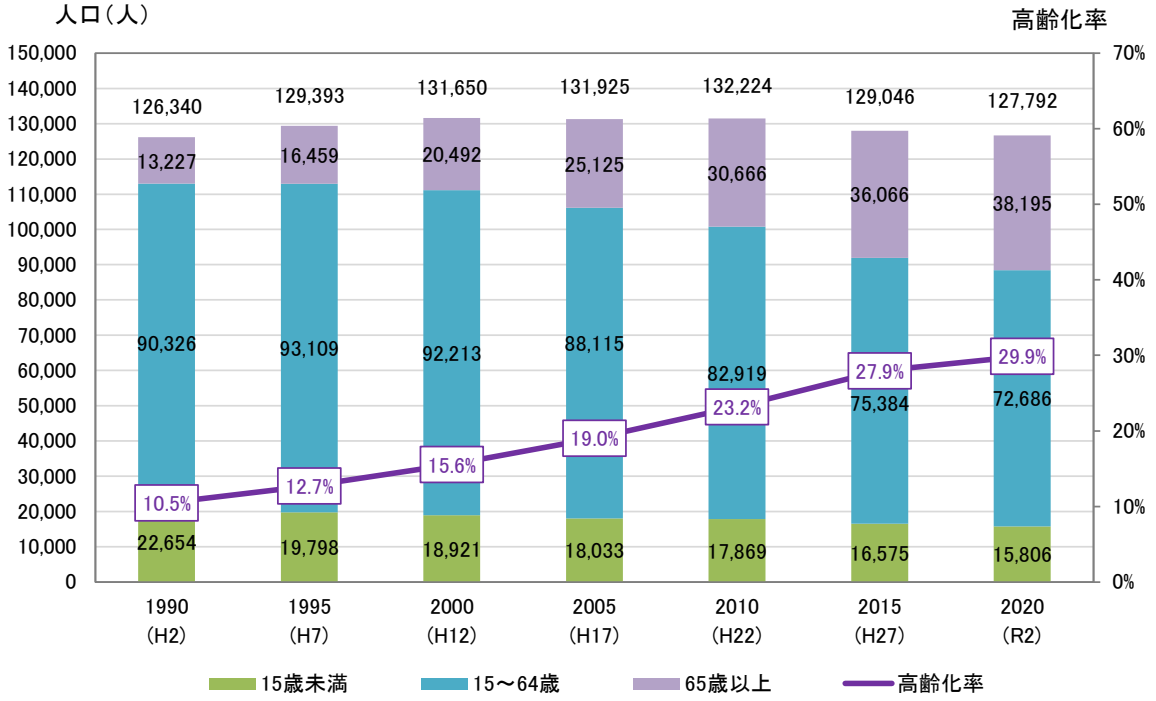
第2章 都市の特性の把握

2-1 人口・世帯数

（1）年齢別人口の推移

本市の総人口は平成 22 年の 132, 224 人をピークに減少しています。

高齢化が急速に進行しつつあり、平成２年から令和２年までの 30 年間で、65 歳以上の人口、高齢化率ともに約３倍に増加しています。



※年齢（３区分）別人口以外にも集計上、年齢不詳分があるため、人口合計値はそれを加えた値を示しています

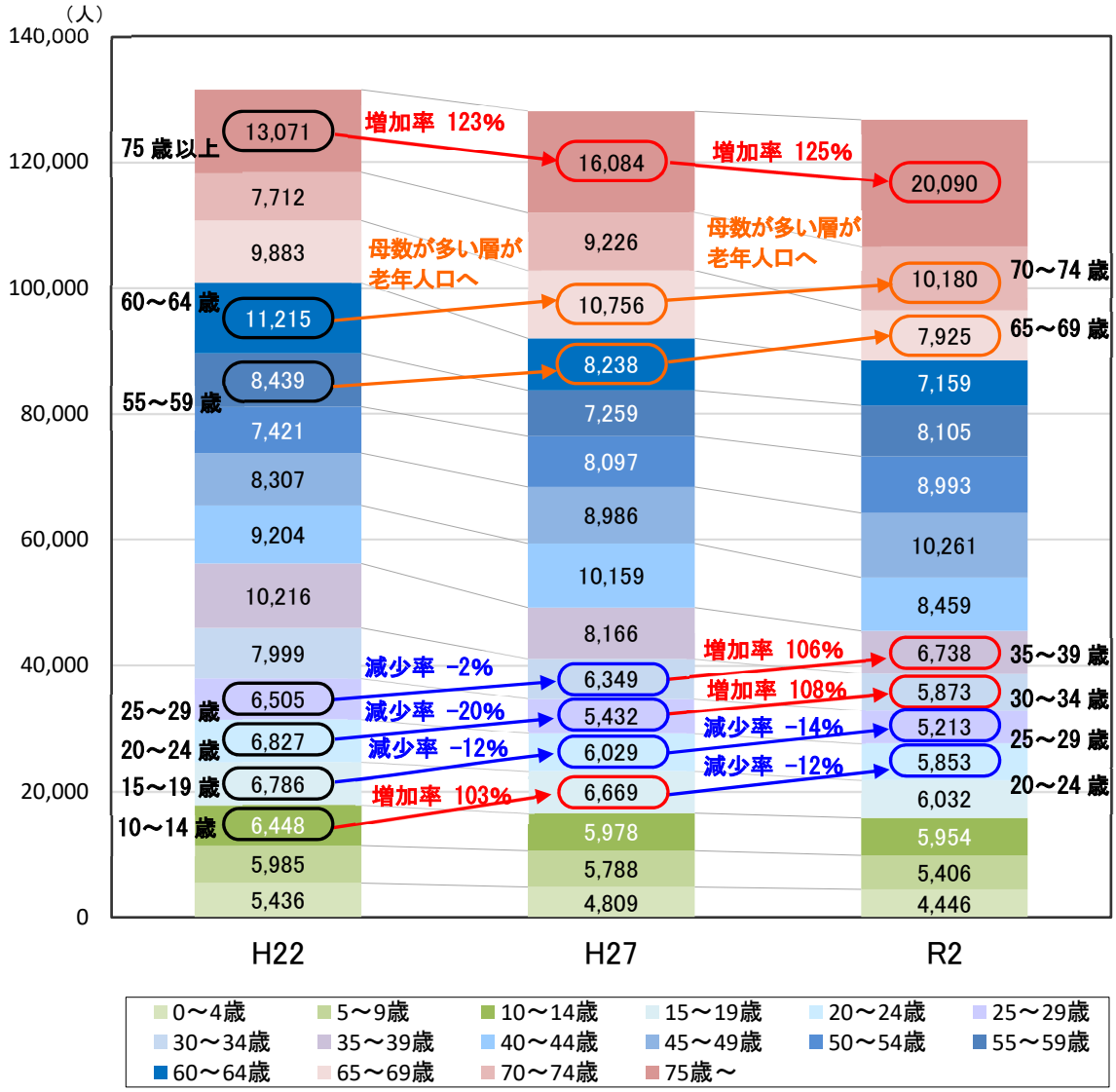
資料：国勢調査

■ 年齢（3 区分）別人口の動向

（２） 年齢別人口の動向

総人口は減少していますが、高齢者の層は増加しています。

30 歳代は近年増加していますが、20 歳代の若い世代の人口が減少しており、特に 20～24 歳が 25～29 歳へ移行する際に大きく減少しています。



資料：国勢調査

■年齢５歳階級別人口の推移

（３）連区別人口･高齢化率の動向

尾張瀬戸駅東部の中心市街地や菱野団地では人口が大きく減少しています。

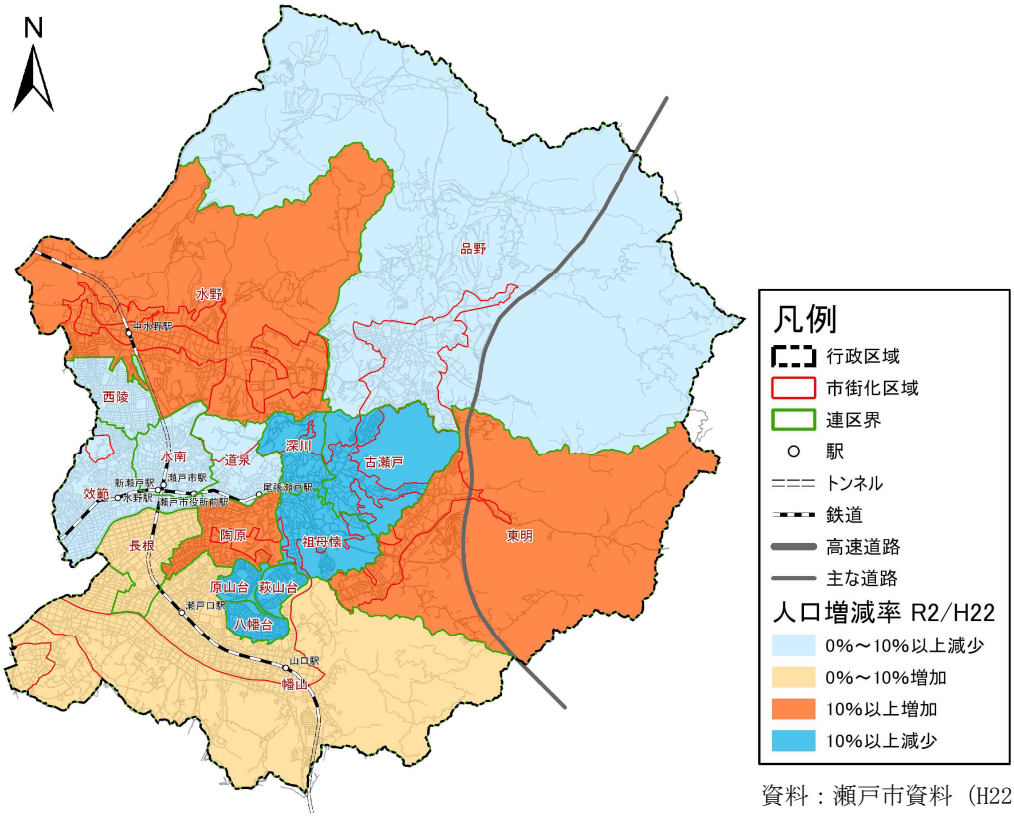
人口が減少している連区では、高齢化率が 4 割前後となる連区があり、こうした地域では高齢化率が特に増加しています。

■連区別人口・高齢化率の動向

連区		人口の推移					高齢化率の推移			
		H22	H27	R2	R2−H22 差分	R2/H22 増減率	H22	H27	R2	R2−H22 差分
①	道 泉	4,404	4,178 ▼	4,108 ▼	−296	−6.7%	25.0%	27.0%	30.9%	5.9%
②	深 川	2,628	2,368 ▼	2,292 ▼	−336	−12.8%	33.8%	38.4%	42.1%	8.2%
③	古瀬戸	3,939	3,592 ▼	3,310 ▼	−629	−16.0%	24.3%	30.4%	41.1%	16.8%
④	東 明	3,338	3,301 ▼	3,866 ▲	528	15.8%	23.9%	29.6%	30.2%	6.3%
⑤	祖母懐	3,070	2,871 ▼	2,669 ▼	−401	−13.1%	30.6%	34.4%	38.4%	7.8%
⑥	陶 原	6,704	7,675 ▲	7,410 ▼	706	10.5%	21.4%	24.3%	31.1%	9.7%
⑦	長 根	8,953	9,197 ▲	9,260 ▲	307	3.4%	16.0%	19.4%	24.3%	8.3%
⑧	效 範	18,891	18,625 ▼	18,401 ▼	−490	−2.6%	17.6%	19.1%	25.1%	7.5%
⑨	水 南	11,116	10,931 ▼	10,601 ▼	−515	−4.6%	15.9%	19.5%	28.1%	12.2%
⑩	水 野	8,464	9,414 ▲	9,508 ▲	1,044	12.3%	16.8%	22.0%	26.0%	9.1%
⑪	品 野	11,733	11,099 ▼	10,785 ▼	−948	−8.1%	21.9%	26.4%	33.3%	11.4%
⑫	幡 山	27,325	26,196 ▼	27,456 ▲	131	0.5%	14.8%	18.8%	25.6%	10.9%
⑬	西 陵	8,305	8,323 ▲	8,010 ▼	−295	−3.6%	22.6%	22.4%	31.0%	8.4%
⑭	原山台	4,469	4,341 ▼	3,738 ▼	−731	−16.4%	20.6%	29.3%	39.9%	19.3%
⑮	萩山台	4,472	3,757 ▼	3,236 ▼	−1,236	−27.6%	19.0%	28.8%	44.7%	25.7%
⑯	八幡台	5,639	5,015 ▼	4,481 ▼	−1,158	−20.5%	16.7%	26.2%	43.5%	26.9%
市全体		133,450	130,883	129,131	−4,319	−3.2%	18.9%	22.9%	29.7%	10.8%

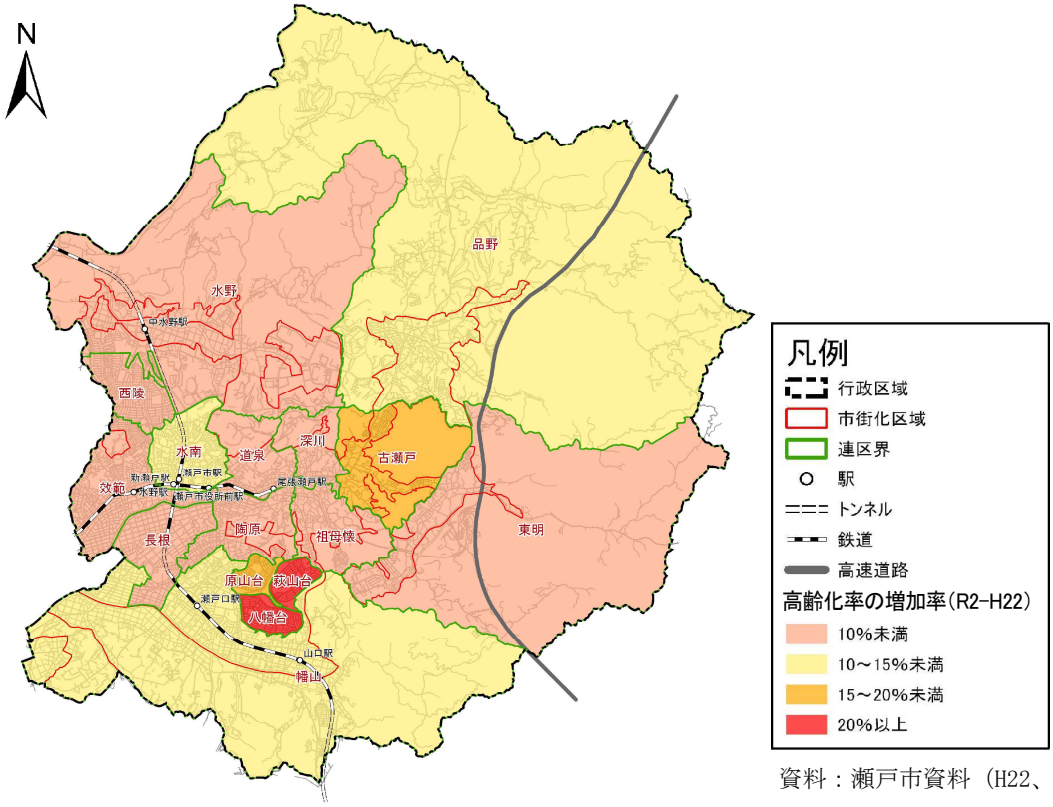
※▲：前回調査より増加　▼：前回調査より減少
※高齢化率の推移におけるH27の数値は33.3%以上（3人に1人が高齢者）を**赤字表記**している
※高齢化率の推移における【R2 − H22】の数値は10.0%以上を**赤字表記**している

資料：瀬戸市資料



資料：瀬戸市資料（H22、R2）

■連区別人口の増減率（R2 / H22）

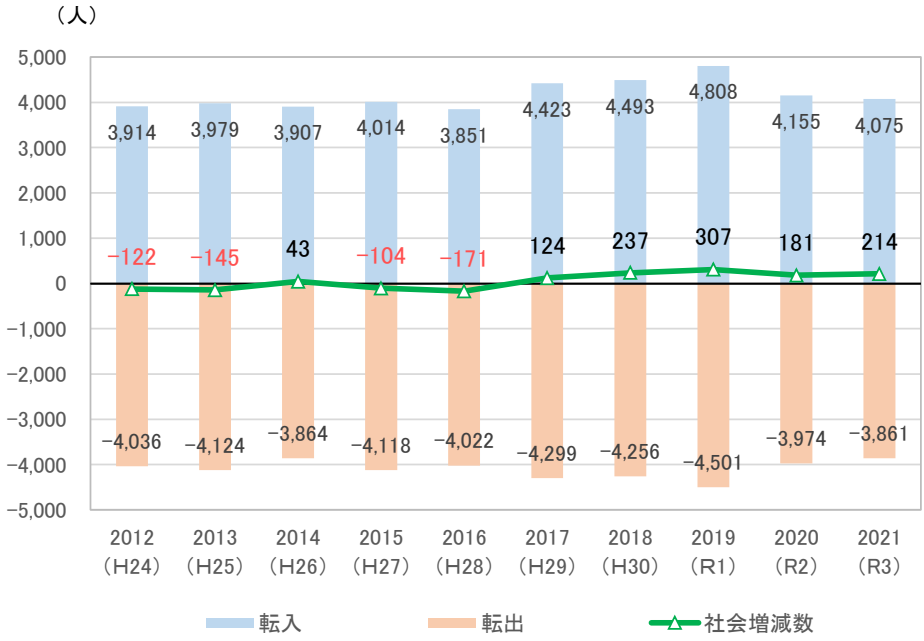


資料：瀬戸市資料（H22、R2）

■連区別高齢化率の増加率（R2 - H22）

（４） 社会増減数の推移

近年は、転入者数が転出者数を上回る社会増の傾向にあります。

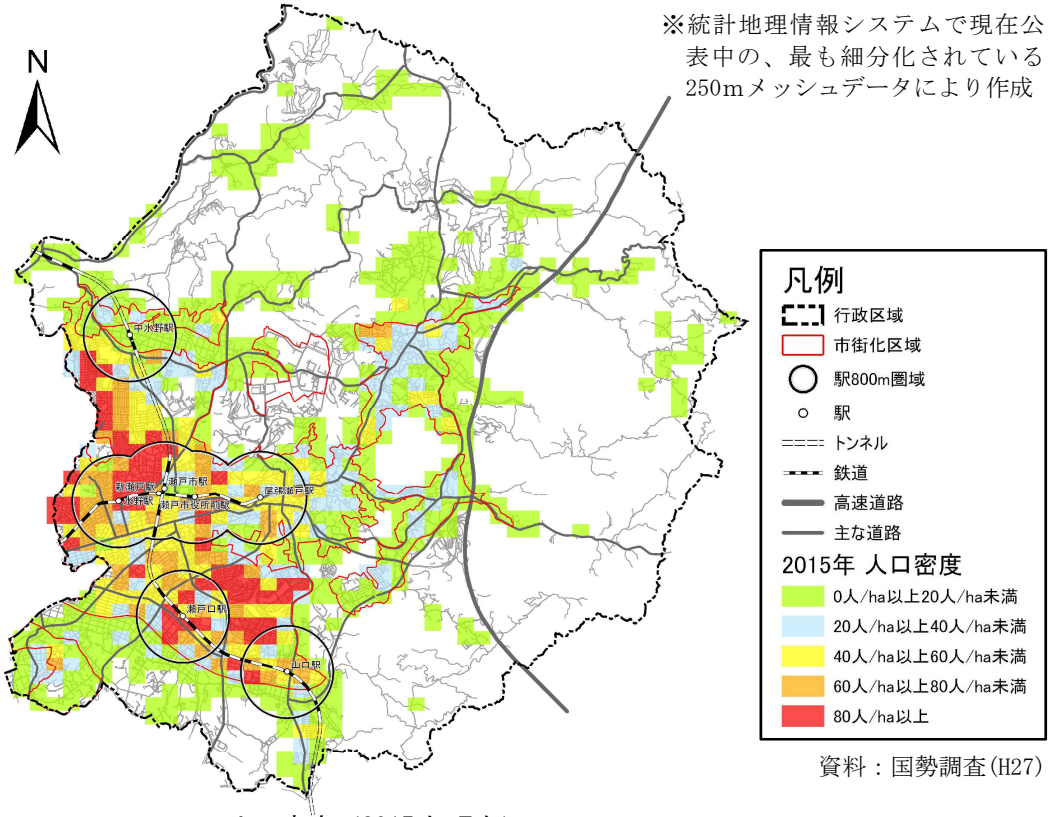


資料：瀬戸市資料

■社会増減数の推移

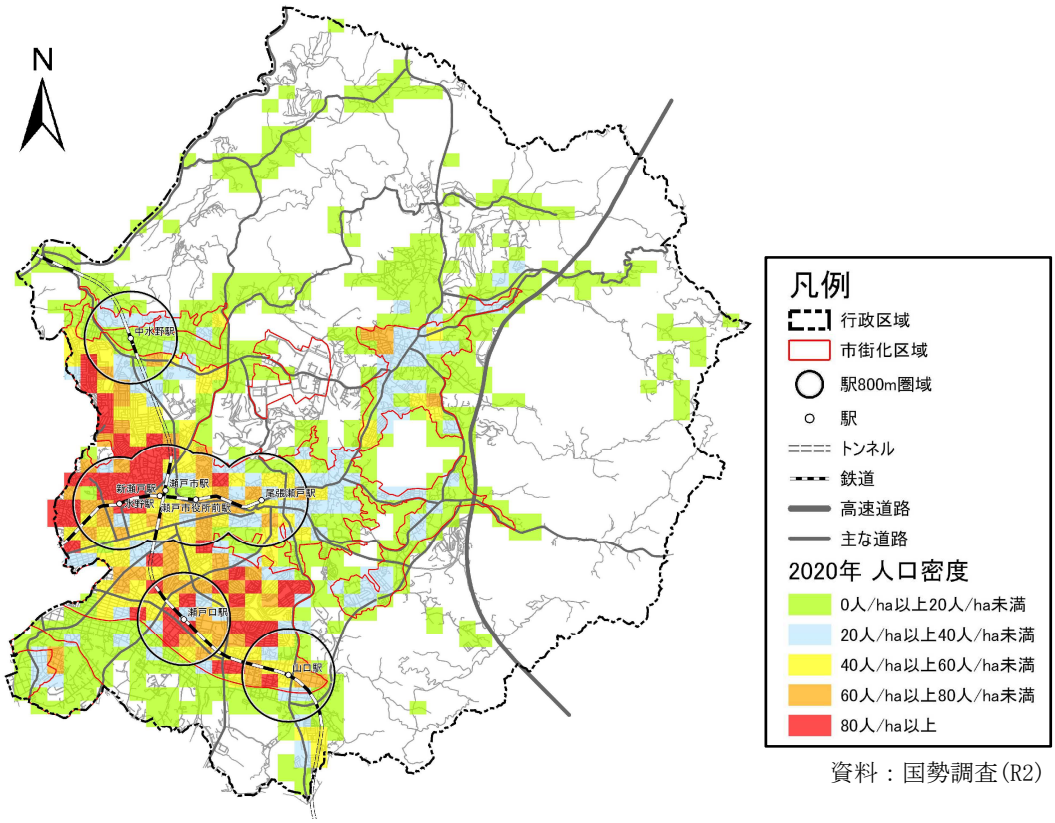
（５）人口密度の分布

新瀬戸駅・瀬戸市駅周辺や瀬戸口駅周辺、菱野団地で人口密度が高くなっています。尾張瀬戸駅以東や市南西部の市街化区域では、人口密度が低くなっています。また、平成 27 年から令和 2 年にかけて、尾張瀬戸駅東部の中心市街地や菱野団地等において人口が減少しています。



資料：国勢調査(H27)

■人口密度（2015 年現在）



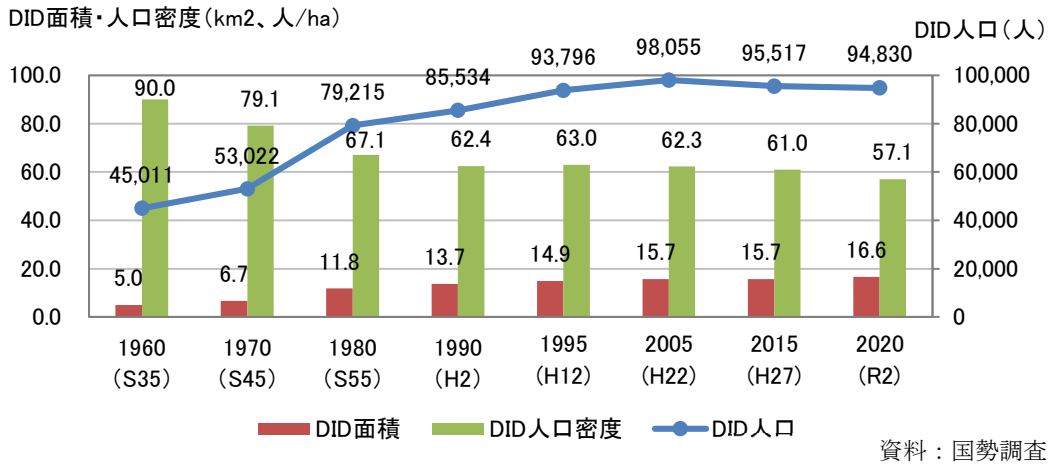
資料：国勢調査(R2)

■人口密度（2020 年現在）

（６）人口集中地区（DID）の推移

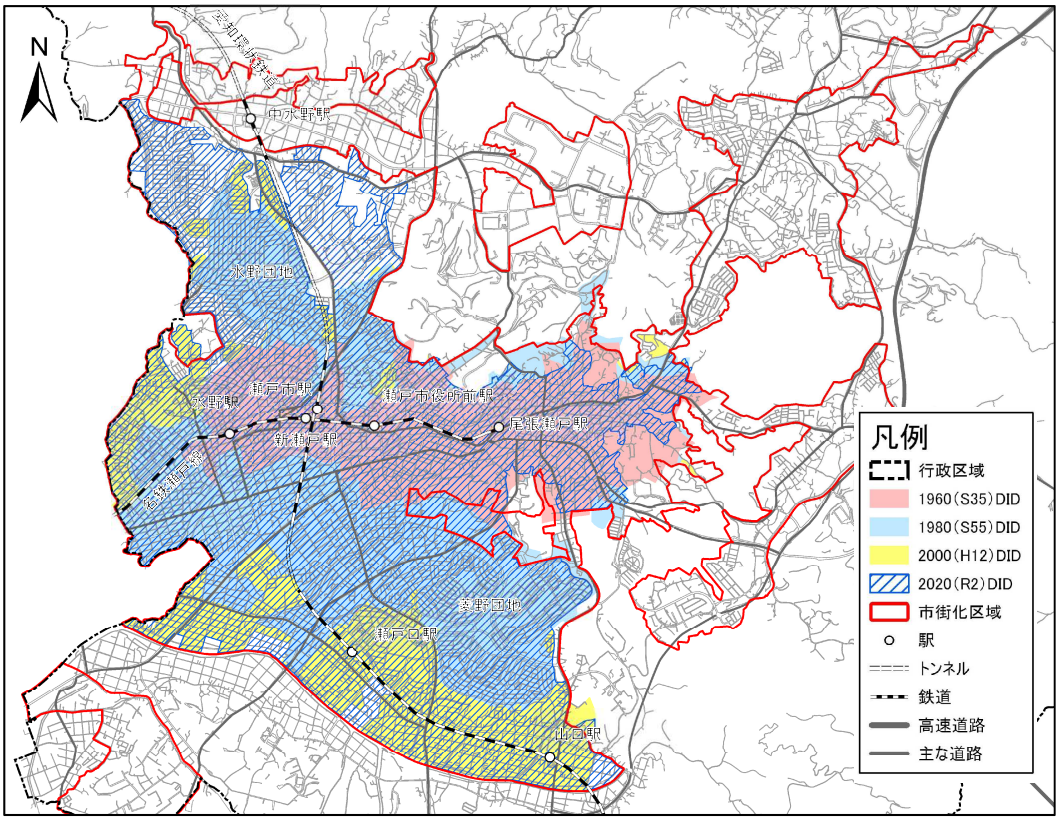
人口集中地区（ＤＩＤ）の推移をみると、菱野団地や水野団地などの開発にともなって、昭和 35 年から昭和 55 年にかけて大きく拡大していますが、近年では拡大範囲は小さくなっています。

ＤＩＤの面積は増加傾向ですが、人口は近年減少傾向であり、人口密度は一貫して低下しています。



資料：国勢調査

■ＤＩＤ人口・面積の推移



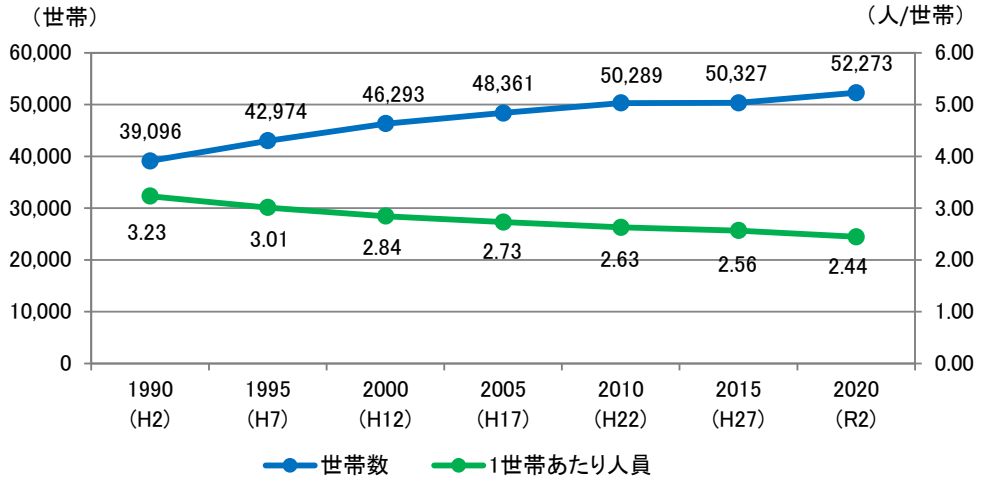
資料：国勢調査

■ＤＩＤの推移

（７）世帯数･家族構成の推移

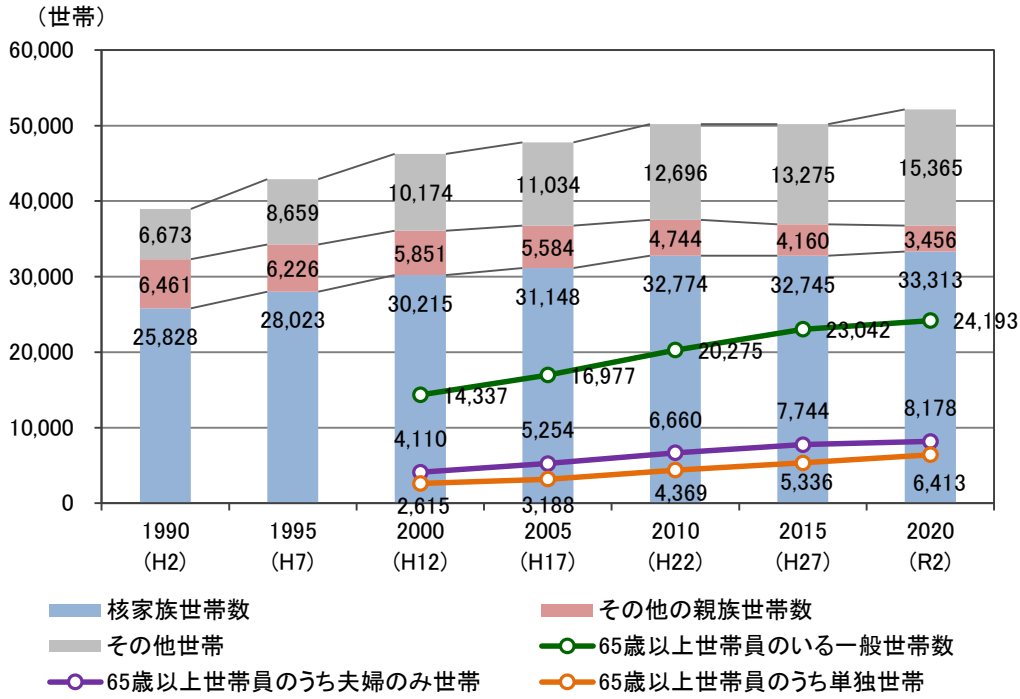
平成２年以降の世帯数の推移をみると、世帯数は増加し、１世帯当たり人員は減少していますが、近年ではその傾向は緩やかになりつつあります。

家族類型別世帯数の推移をみると、核家族世帯は平成 22 年まで大きく増加しており、近年は緩やかな増加となっています。一人暮らし高齢者（65 歳以上世帯員のうち単独世帯）や高齢者を含む夫婦のみの世帯（65 歳以上世帯員のうち夫婦のみ世帯）は、平成 12 年から令和 2 年の 20 年間で約２倍に増加しています。



資料：国勢調査

■世帯数の推移



資料：国勢調査

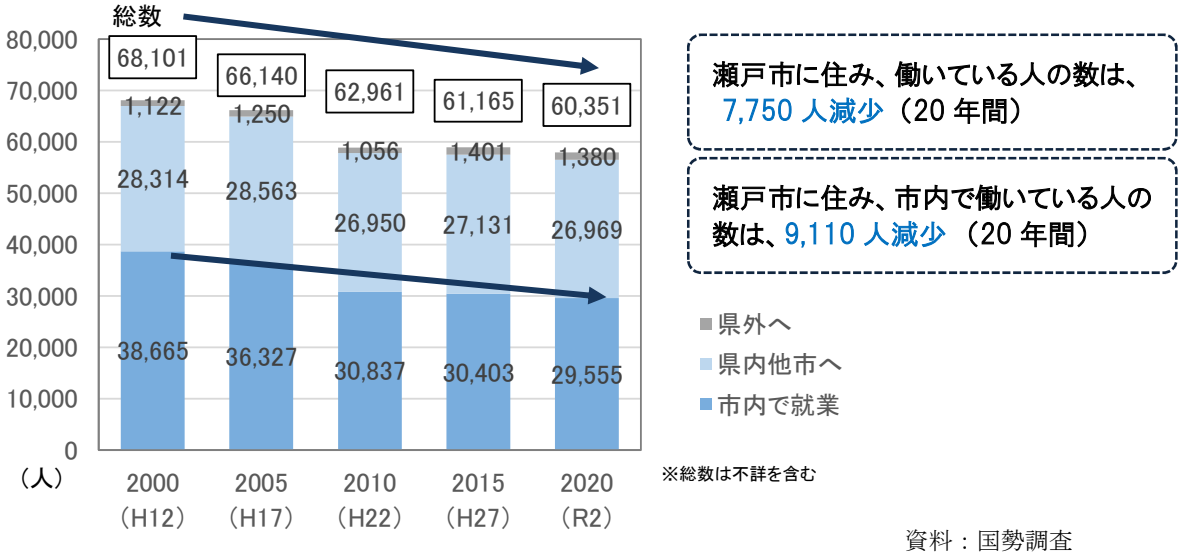
■家族類型別世帯数（一般世帯）の推移

2-2 経済活動

（1） 就業者の動向

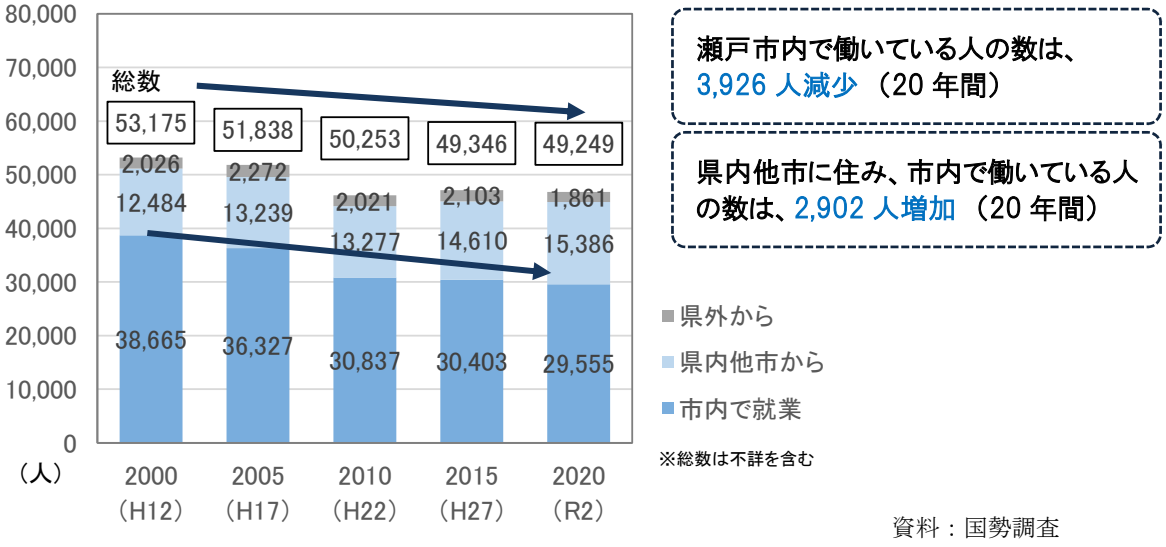
本市を常住地とする就業者数は、平成 12 年から令和２年までの 20 年間で約８千人減少しています。市内に住み市内で働く人は約９千人減少しているのに対して、市外で働く人に大きな変化はみられない状況です。

本市を従業地とする就業者数は、20 年間で約４千人減少しています。市内に住み市内で働く人が大きく減少している一方で、県内他市に住み市内で働く人は約３千人増加しています。市内居住者が市外で働く一方で、市外居住者が市内で働く傾向が強まっています。



資料：国勢調査

■瀬戸市を常住地とする就業者数



資料：国勢調査

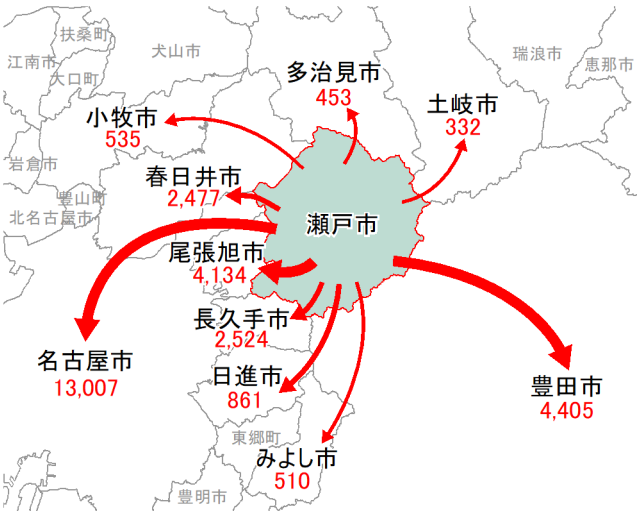
■瀬戸市を従業地とする就業者数

（２）通勤･通学流動の状況

本市の通勤・通学流動は、流出人口が流入人口より上回る市が多く、全体でも流出超過となっており、市外へ流出する傾向にあります。

令和２年の通勤・通学流動の本市からの流出先は、名古屋市（13,007 人）が最も多く、次いで隣接する豊田市、尾張旭市、長久手市が多い状況です。本市への流入元は、名古屋市（5,951 人）が最も多く、次いで隣接する尾張旭市、春日井市、長久手市が多い状況です。

流出（2020 年）



通勤･通学		2020（R2）		2015（H27）	
		人口	割合	人口	割合
市内		39,963	52.8%	32,948	48.4%
市外		32,708	43.2%	32,997	48.5%
上位10都市	名古屋市	13,007	17.2%	13,953	20.5%
	豊田市	4,405	5.8%	4,009	5.9%
	尾張旭市	4,134	5.5%	4,305	6.3%
	長久手市	2,524	3.3%	2,336	3.4%
	春日井市	2,477	3.3%	2,450	3.6%
	日進市	861	1.1%	1,004	1.5%
	小牧市	535	0.7%	604	0.9%
	みよし市	510	0.7%	405	0.6%
	多治見市	435	0.6%	353	0.5%
	土岐市	332	0.4%	331	0.5%
合計		75,641	100%	68,017	100%

流入（2020 年）

通勤･通学		2020（R2）		2015（H27）	
		人口	割合	人口	割合
市内		39,963	62.6%	32,948	58.9%
市外		20,285	31.8%	20,528	36.7%
上位10都市	名古屋市	5,951	9.3%	6,015	10.8%
	尾張旭市	5,203	8.1%	4,867	8.7%
	春日井市	2,486	3.9%	2,414	4.3%
	長久手市	1,252	2.0%	1,235	2.2%
	多治見市	1,103	1.7%	1,143	2.0%
	豊田市	993	1.6%	966	1.7%
	日進市	542	0.8%	489	0.9%
	土岐市	282	0.4%	361	0.6%
	小牧市	260	0.4%	272	0.5%
	みよし市	227	0.4%	196	0.4%
合計		63,877	100%	55,914	100%

資料：国勢調査

■通勤・通学流動の状況

2-3 市街地の動向

（1）都市計画区域の状況

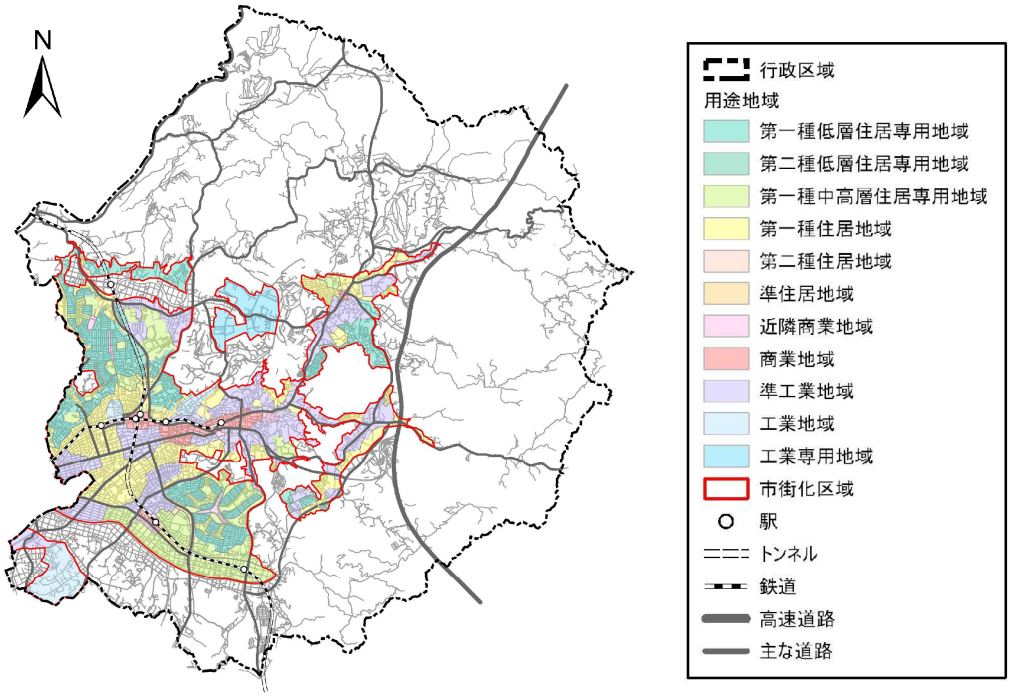
本市は、全域が名古屋都市計画区域に指定され、そのうち市街化区域が 23.4%、市街化調整区域が 76.6%となっています。

用途地域の指定状況をみると、住居系が 59.7%で最も多く、次いで工業系の 34.4%となっています。住居系の中では第一種低層住居専用地域と第一種住居地域、工業系の中では準工業地域が多くを占めています。

■用途地域の構成比（2020(R2)年４月１日現在）

種類				面積(ha)	構成比（対市街化区域）	構成比（対行政区域）
行政区域（都市計画区域）	市街化区域	住居系	第一種低層住居専用地域	508	19.5%	－
			第二種低層住居専用地域	7	0.3%	－
			第一種中高層住居専用地域	433	16.6%	－
			第二種中高層住居専用地域	0	0.0%	－
			第一種住居地域	574	22.0%	－
			第二種住居地域	4	0.2%	－
			準住居地域	30	1.1%	－
				1,557	59.7%	－
		商業系	近隣商業地域	47	1.8%	－
			商業地域	107	4.1%	－
				154	5.9%	－
		工業系	準工業地域	656	25.1%	－
			工業地域	129	4.9%	－
			工業専用地域	114	4.4%	－
				899	34.4%	－
				2,610	100.0%	23.4%
	市街化調整区域			8,530	－	76.6%
				11,140	－	100.0%

資料：瀬戸市統計書



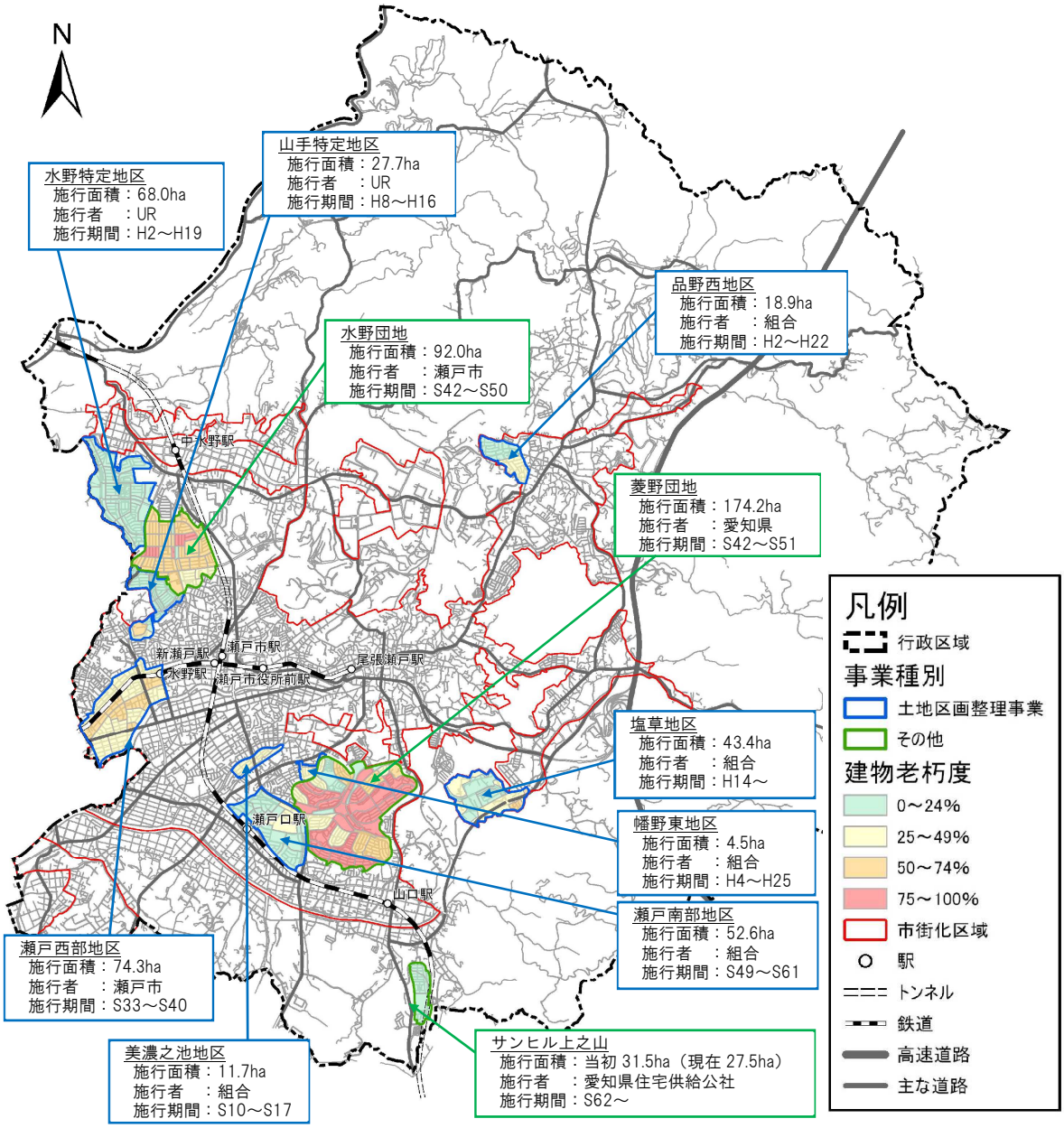
資料：瀬戸市資料(R2.4.1)

■用途地域の指定状況

（２） 開発地と建物老朽度の状況

「水野特定地区」や「山手特定地区」、「塩草地区」など、過去 20 年以内に土地区画整理事業が完了している地域では、建物老朽度は低い状況です。

「水野団地」をはじめとする昭和後期の住宅団地においては、大部分で建物老朽度が 50%以上となっています。特に「菱野団地」では、75%以上の地区が多く、高層住宅の老朽化が進行しています。



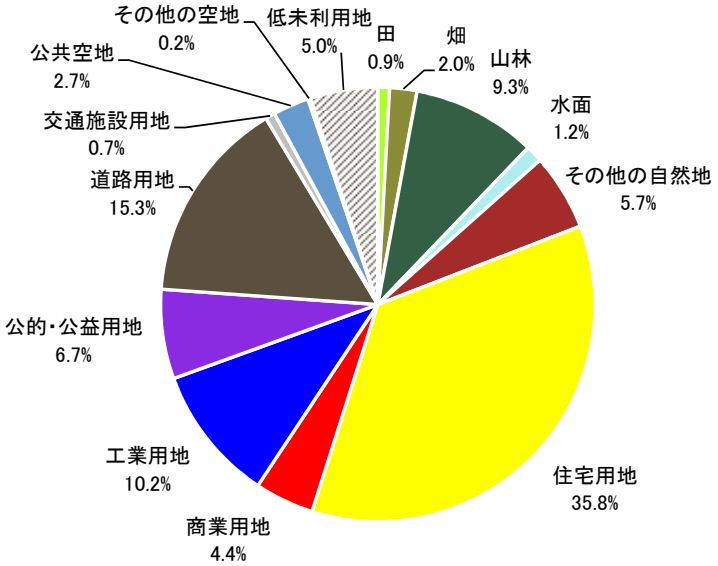
資料：都市計画基礎調査(H29)
※建物老朽度：昭和 56 年以前の建築物の割合

■開発地の建物老朽度の状況

（３） 土地利用の状況

市街化区域内の土地利用の状況をみると、住宅用地が 35.8%で最も多く、次いで道路用地が 15.3%、工業用地が 10.2%となっています。田畑や山林、低未利用地も一定割合存在し、市街化区域の約２割を占めています。

平成 25 年と比較すると、住宅用地が微増していますが、大きな変化はみられません。



資料：都市計画基礎調査(H30)

■市街化区域内の土地利用の状況（H30）

■土地利用の動向

土地利用種別			2018(H30)		2013(H25)	
			面積(ha)	割合	面積(ha)	割合
	自然的土地利用		508	19.1%	525	19.8%
		田	23	0.9%	33	1.2%
		畑	54	2.0%	54	2.0%
		山林	246	9.3%	221	8.3%
		水面	33	1.2%	38	1.4%
		その他の自然地	151	5.7%	179	6.7%
	都市的土地利用		2,148	80.9%	2,130	80.2%
		住宅用地	950	35.8%	921	34.7%
		商業用地	117	4.4%	120	4.5%
		工業用地	270	10.2%	276	10.4%
		公的・公益用地	177	6.7%	167	6.3%
		道路用地	405	15.3%	396	14.9%
		交通施設用地	19	0.7%	15	0.6%
		公共空地	71	2.7%	67	2.5%
		その他の空地	5	0.2%	27	1.0%
		低未利用地	134	5.0%	141	5.3%
	市街化区域		2,655	－	2,655	－
	市街化調整区域		8,485	－	8,506	－
合計			11,140	－	11,161	－

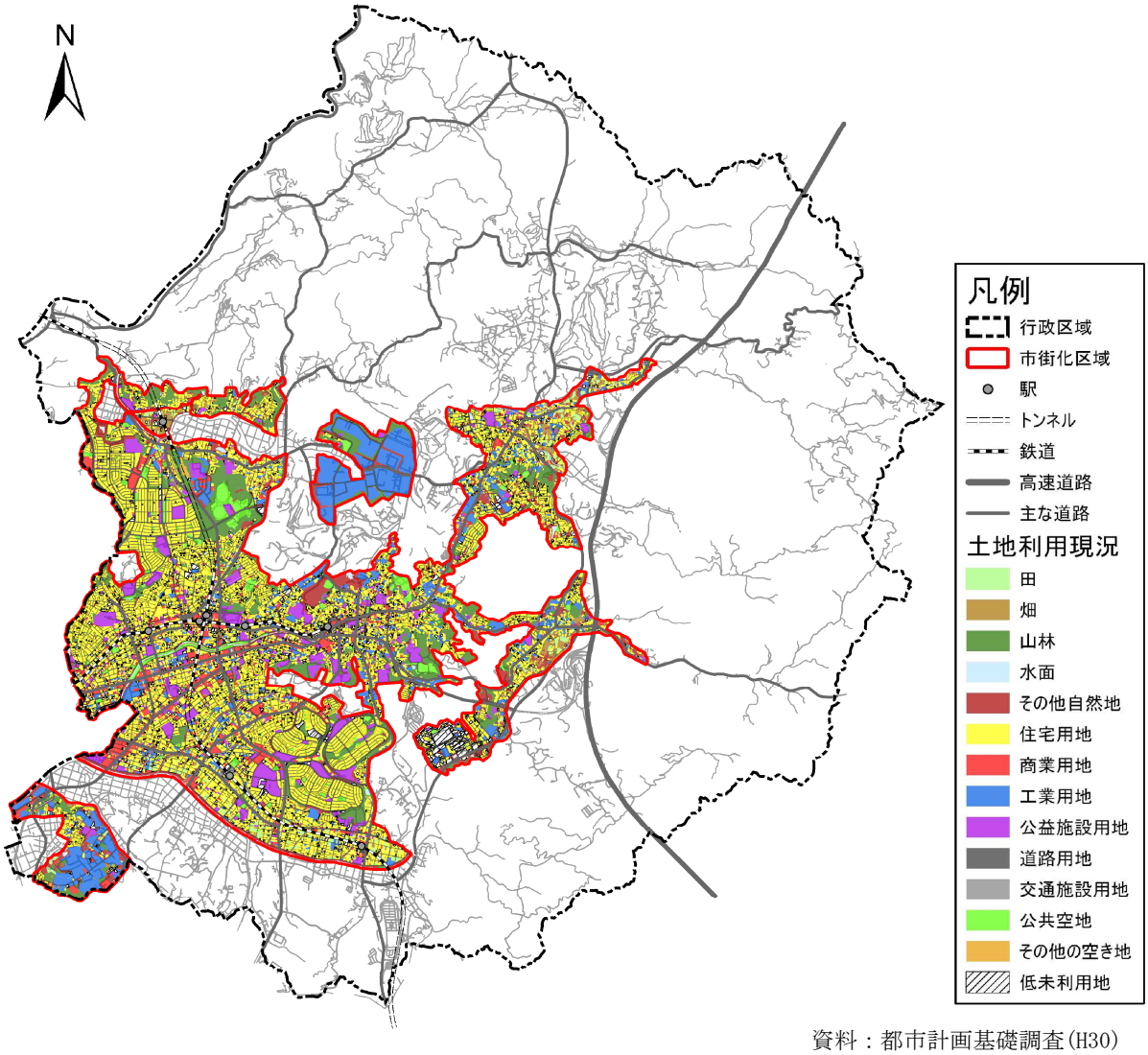
資料：都市計画基礎調査(H30)

土地区画整理事業などの開発地では、主に住宅用地となっています。

国道 363 号や主要地方道名古屋瀬戸線等の幹線道路沿いや新瀬戸駅・瀬戸市駅周辺など名鉄瀬戸線周辺で商業系の土地利用が分布しています。

また、穴田企業団地・暁工業団地、山の田特別工業地区には一団の工業用地が分布しています。

鉄道駅周辺では、駐車場等の低未利用地が分布しているほか、品野地域や赤津地域、洞地区等では、田畑や山林、水面等の自然的な土地利用が残っています。

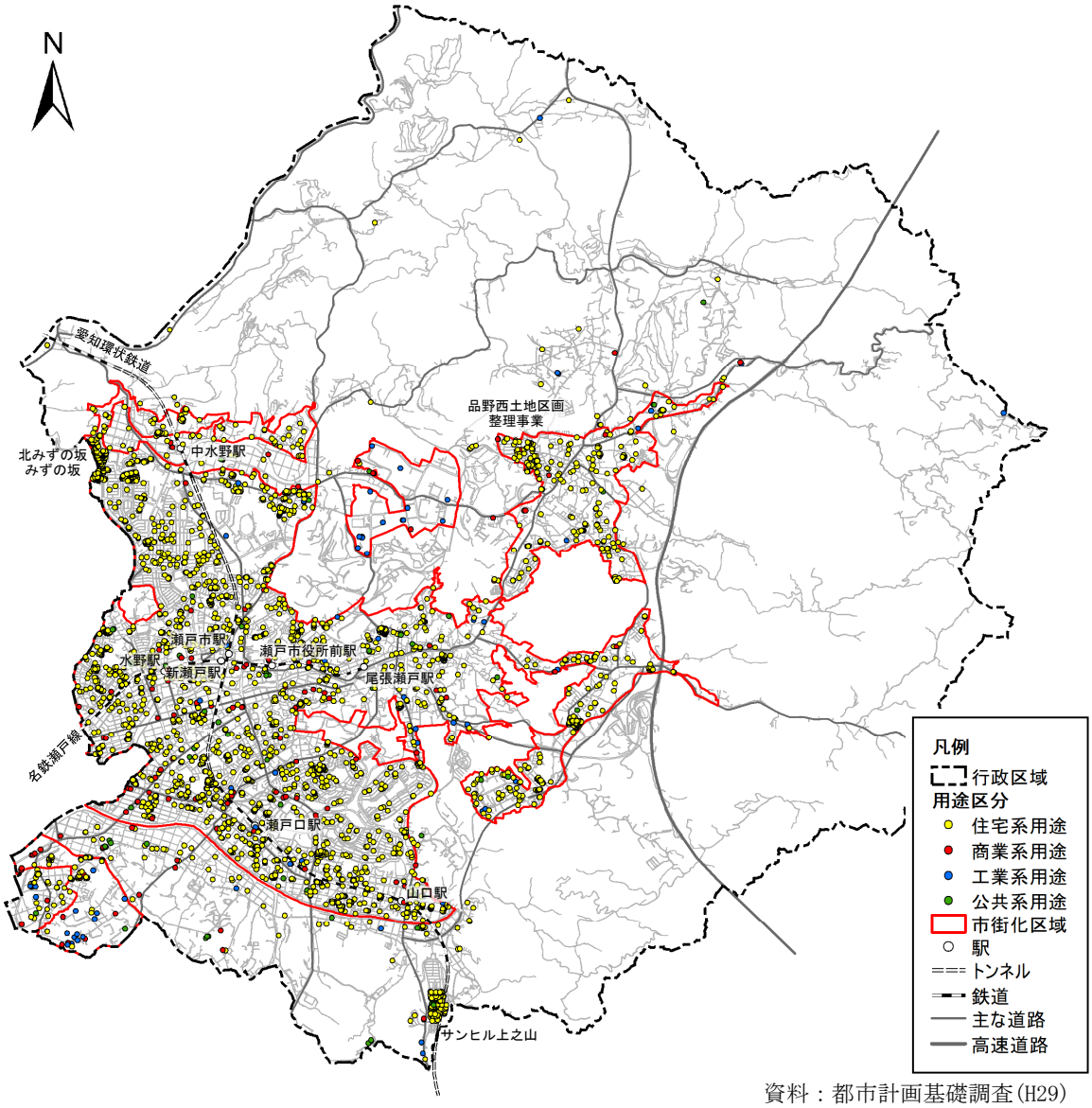


資料：都市計画基礎調査(H30)

■土地利用の現況

（４）新築件数の状況

平成 24～28 年の新築状況をみると、中水野駅西側の住宅団地（北みずの坂・みずの坂）や山口駅南部の住宅団地（サンヒル上之山）、品野西地区周辺など、近年住宅地開発が行われた地区に多数の新築が集中しています。また、中水野駅周辺や市南西部では、市街化調整区域であっても新築が集中しているエリアもあります。



資料：都市計画基礎調査(H29)

■新築状況（H24～H28）

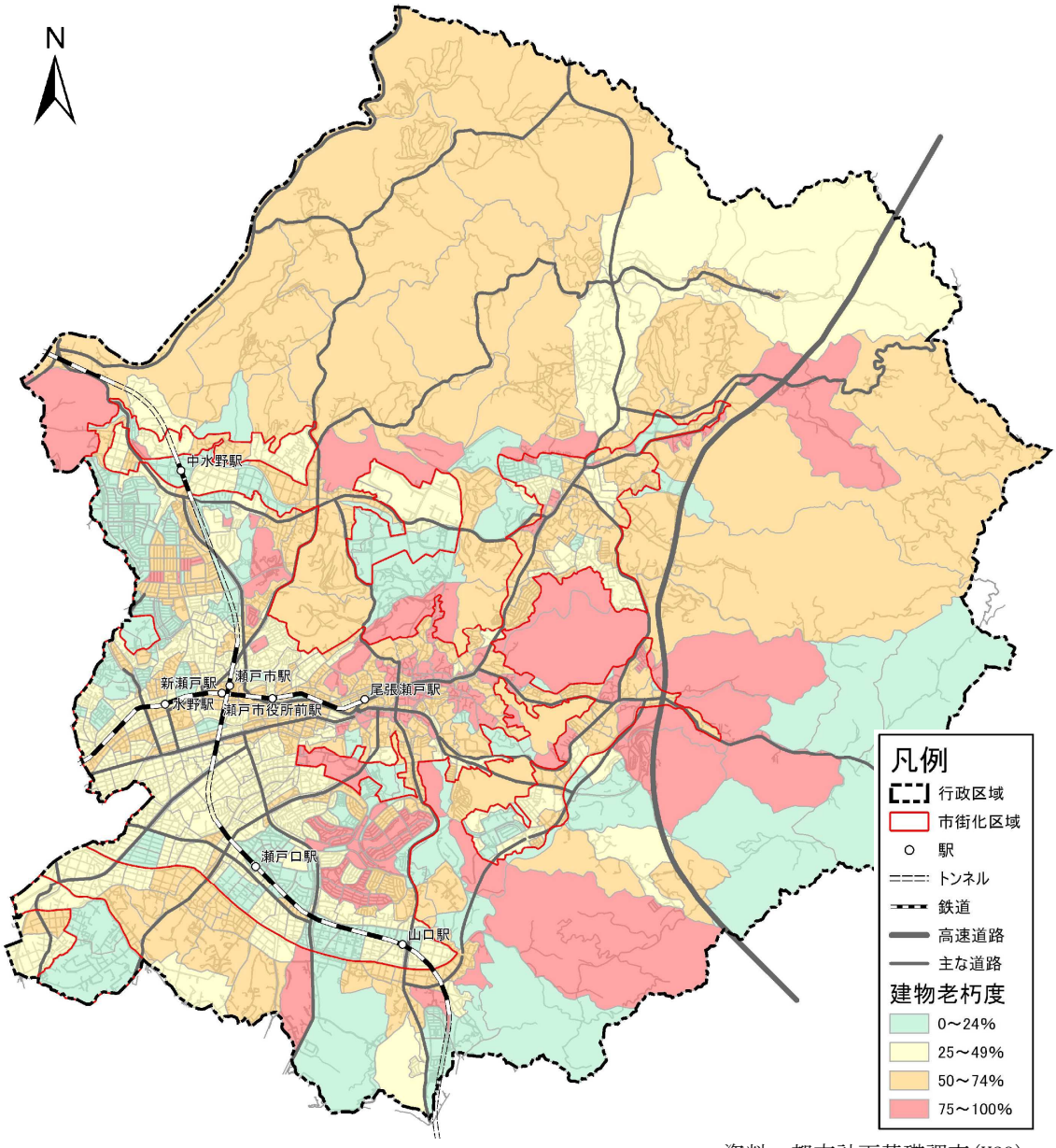
■市街化区域内外新築件数（H24～H28）

種別	市街化区域		市街化調整区域		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
住宅系用途	2,551	90.4%	271	9.6%	2,822	100.0%
商業系用途	102	80.3%	25	19.7%	127	100.0%
工業系用途	57	81.4%	13	18.6%	70	100.0%
公共系用途	39	62.9%	23	37.1%	62	100.0%
合計	2,749	89.2%	332	10.8%	3,081	100.0%

資料：都市計画基礎調査(H29)

（５）建物老朽度の状況

市街化区域では、人口が減少し、高齢化増加率の高い尾張瀬戸駅東側や菱野団地等において、昭和 56 年以前に建築された建物の割合が高くなっています。



資料：都市計画基礎調査(H29)

■建物老朽度の状況（昭和 56 年以前の建築物の割合）

（６） 空き家の状況

住宅・土地統計調査によると、本市の住宅総数は 58,000 戸であり、このうち空き家は 7,090 戸、空き家率は 12.2%となっています。

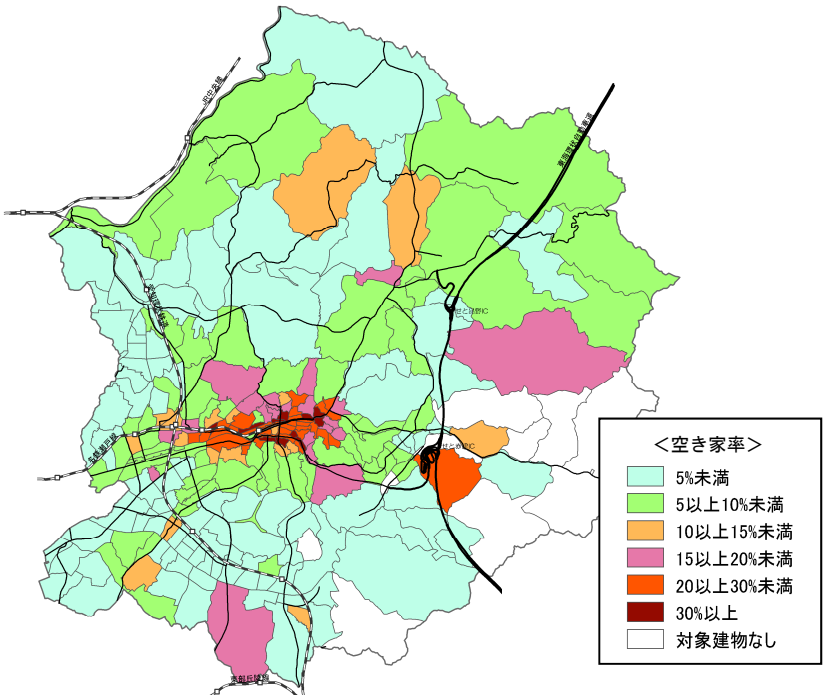
本市の空き家率は愛知県平均を上回っており、隣接市である春日井市、豊田市、尾張旭市、長久手市よりも高くなっています。また、本市は、空き家のうち、その他の住宅（現時点で次の利用を明確に考えていない住宅）の割合が隣接市と比べて高くなっています。

新瀬戸駅から尾張瀬戸駅までの名鉄瀬戸線沿線において、空き家率が高くなっています。

■空き家数と空き家率の比較

	人口(人)（平成 30 年）	総世帯数（平成 30 年）	住宅総数				
				空き家		その他の住宅	
			戸数（戸）	戸数（戸）	空き家率（%）	戸数（戸）	割合（%）
瀬戸市	127,819	51,896	58,000	7,090	12.2	3,590	6.2
愛知県	7,539,185	3,193,816	3,481,800	393,800	11.3	142,600	4.1
名古屋市	2,320,361	1,102,535	1,234,600	156,900	12.7	42,600	3.5
春日井市	307,180	128,522	141,500	16,450	11.6	6,590	4.7
豊田市	425,848	177,853	175,140	15,730	9.0	4,680	2.7
尾張旭市	81,674	33,093	35,770	3,400	9.5	1,610	4.5
長久手市	60,447	26,485	28,950	2,640	9.1	480	1.7

（資料）愛知県人口動向調査結果　あいちの人口（推計）年報　平成 30 年、平成 30 年住宅・土地統計調査

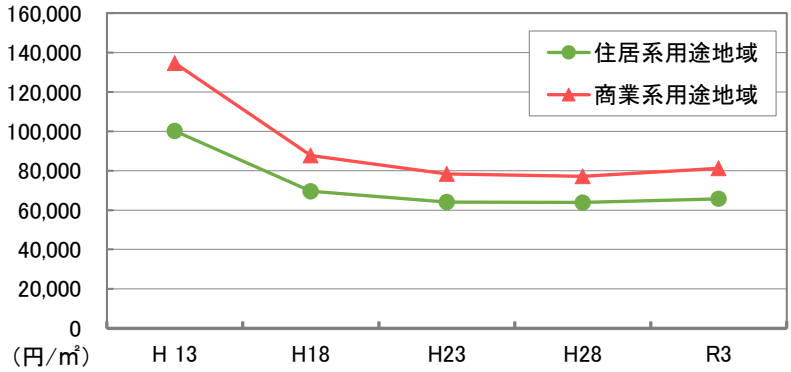


■対象建物に対する空き家と思われる建物の割合

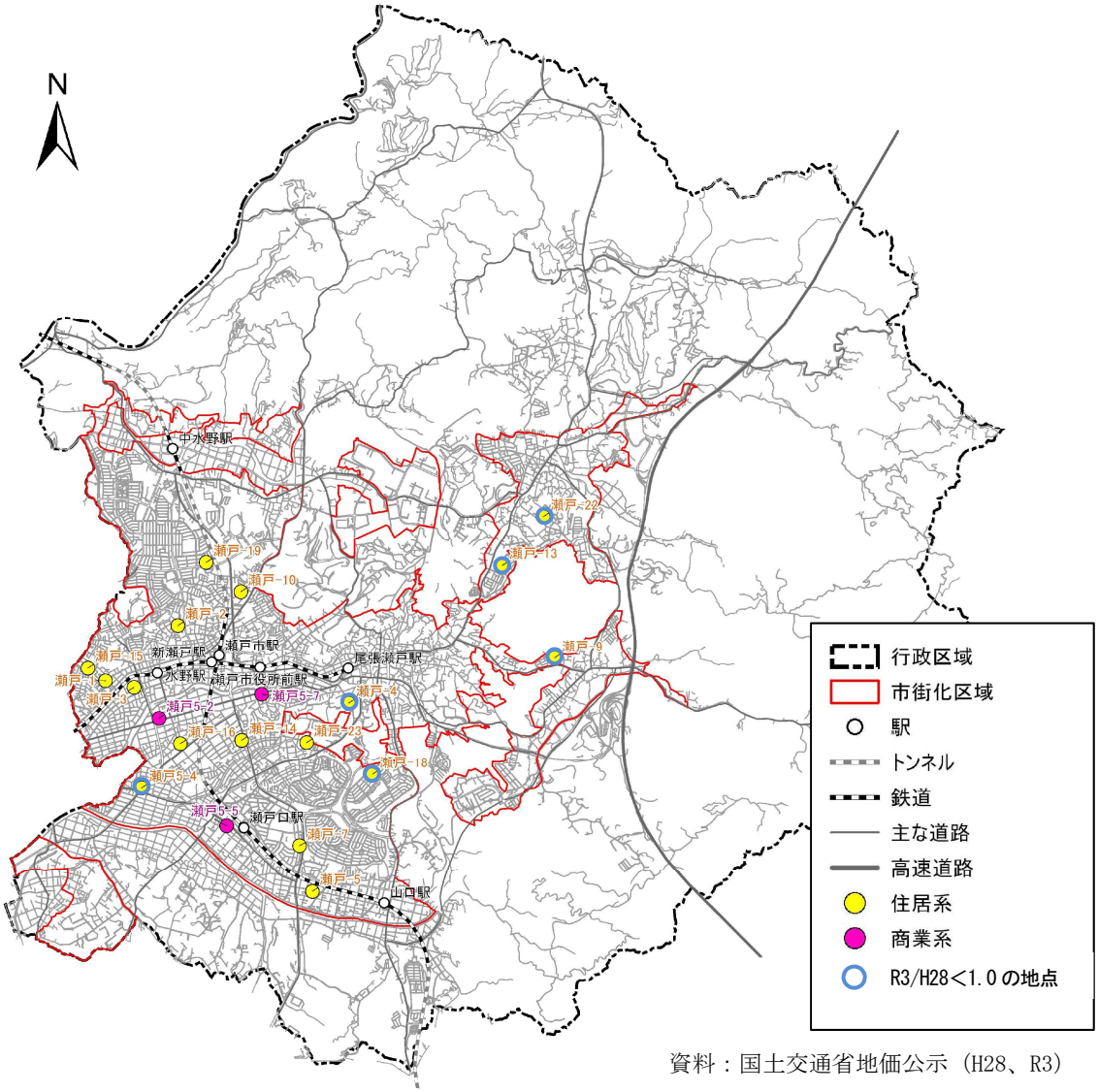
（７）地価の状況

地価公示の過去 20 年間の動向をみると、住居系及び商業系の用途地域とも、平成 13 年から平成 18 年にかけて低下し、平成 18 年以降は概ね横ばいの傾向となっています。

そうした中、品野や赤津地域等では、平成 28 年から令和３年にかけて低下しています。



■地価公示の推移（H13 以降調査地点が同一の地点の合計値）



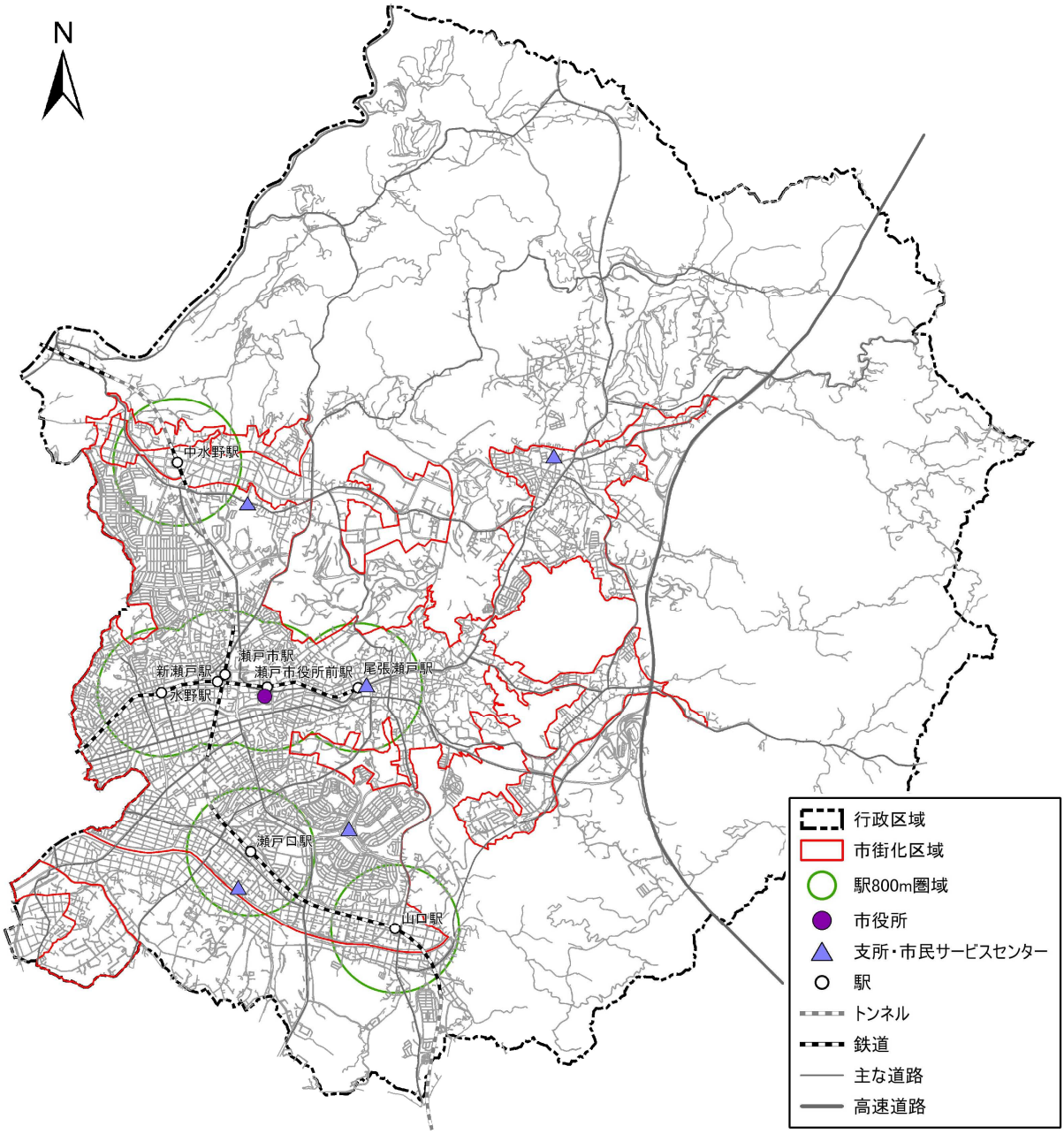
資料：国土交通省地価公示（H28、R3）

■地価公示の調査地点（H13 以降調査地点が同一の地点）

2-4 都市機能の立地状況

（1） 行政施設(市役所、支所、市民サービスセンター)の分布状況

市内には、市役所、支所、市民サービスセンターが６か所に立地しています。



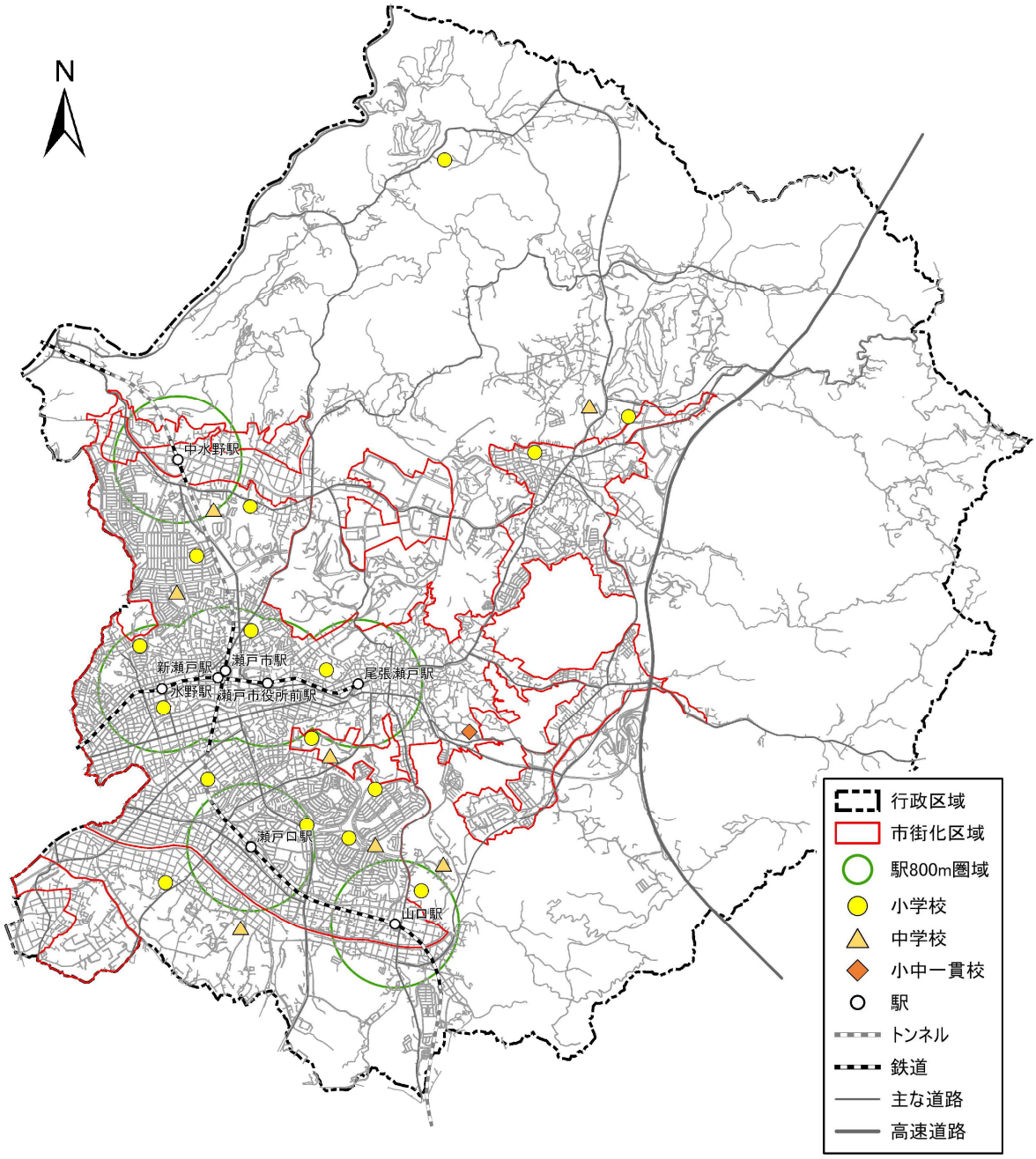
資料：瀬戸市 HP(R4)

■行政施設（市役所、支所、市民サービスセンター）の分布状況

（２） 学校施設（小中学校）の分布状況

市内には、小学校 17 校、中学校 7 校が立地しています。

2020 年度には 7 つの小中学校を一貫校として統合し、小中一貫校「にじの丘学園」が開校しています。また、本山中学校跡地では、私立学校「瀬戸 SOLAN 小学校」が開校しています。



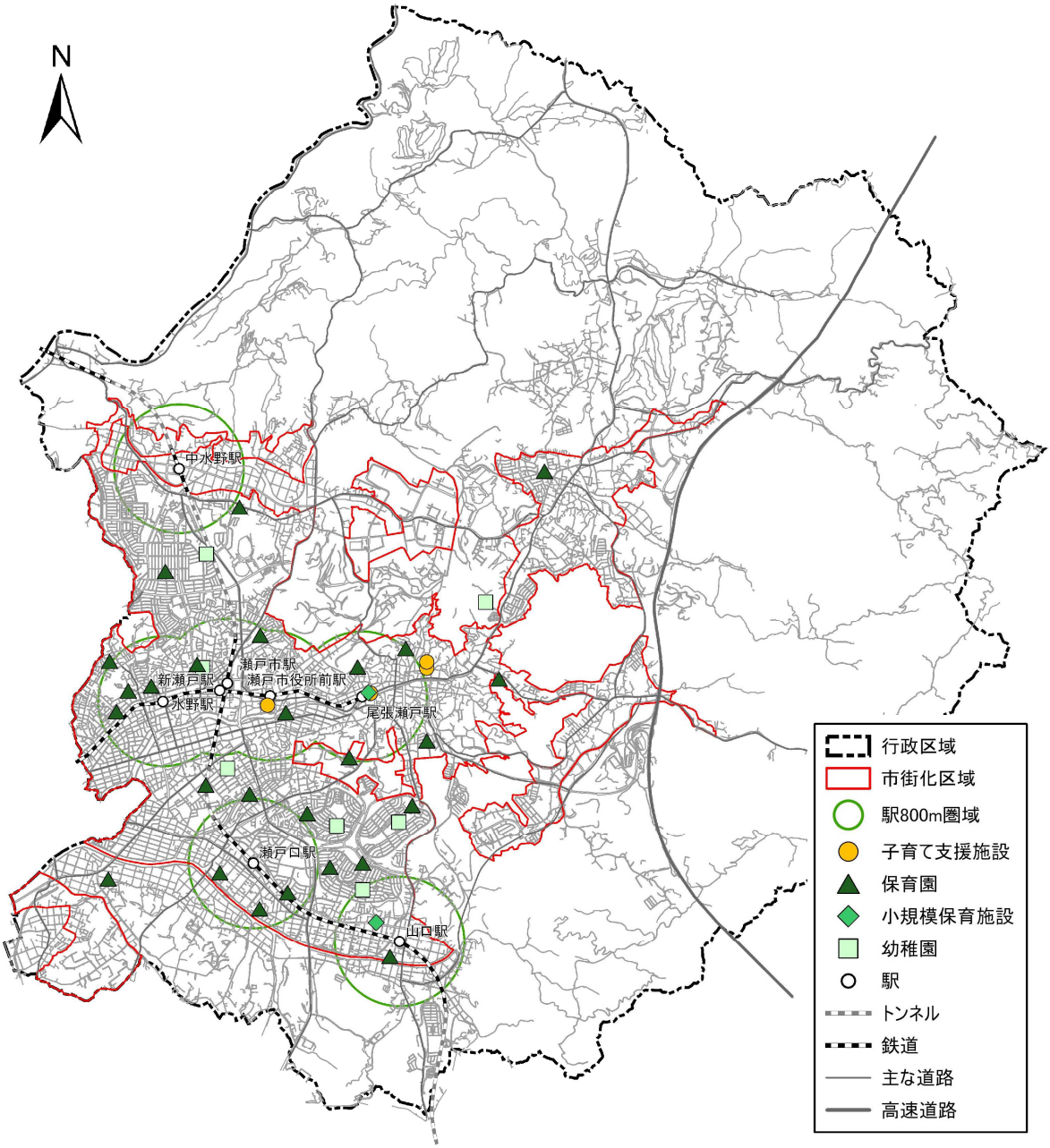
資料：瀬戸市 HP（R4）

■学校施設の分布状況

（３） 子育て関連施設の分布状況

市内には、子育て支援施設５か所、保育園 26 か所、小規模保育施設２か所、幼稚園７か所が立地しています。

概ね市街化区域内に広く分布しており、特に名鉄瀬戸線周辺や瀬戸口駅周辺に多くの施設が立地しています。



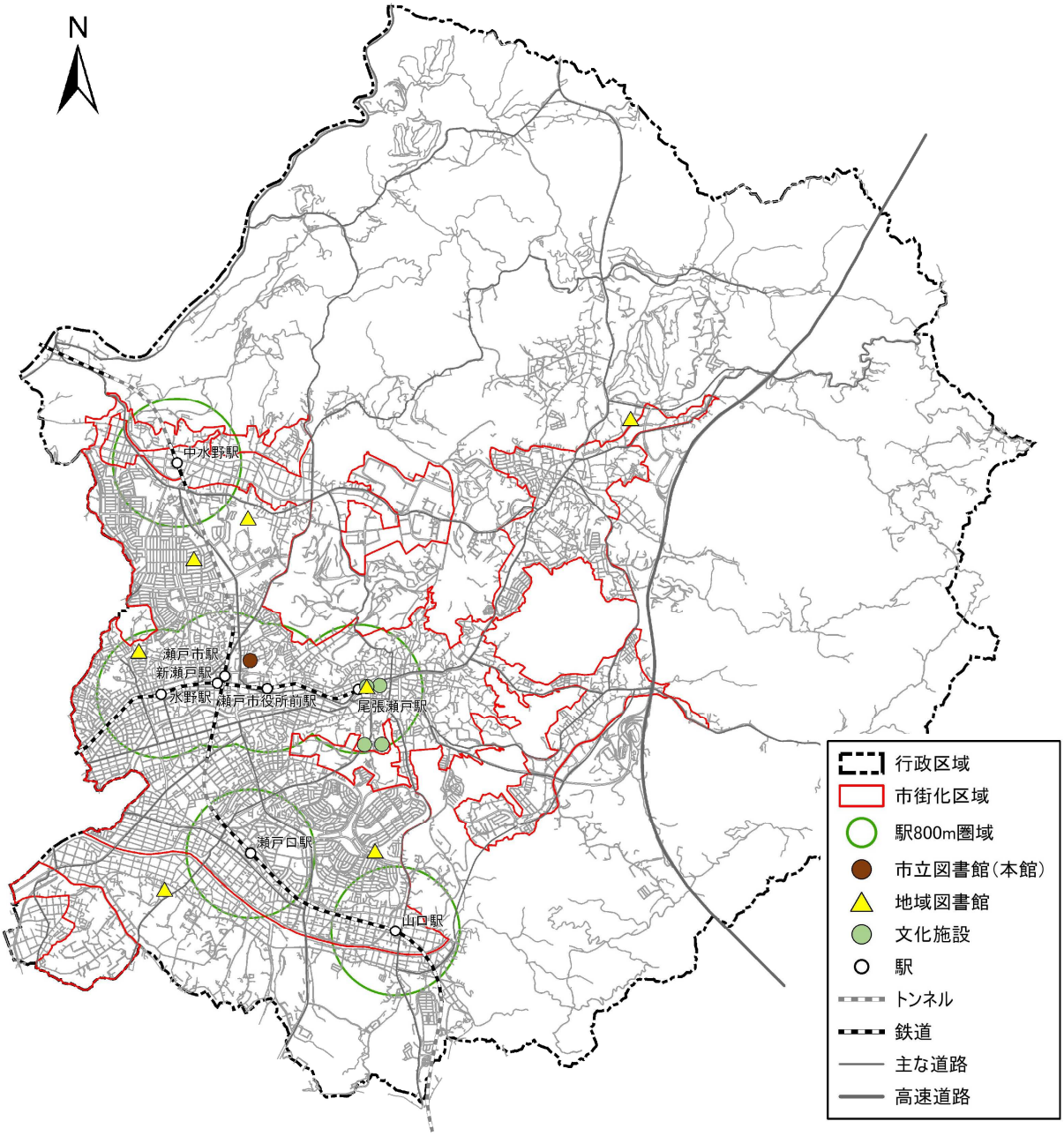
資料：令和４年度　子どもガイド

■子育て関連施設の分布状況

（４） 文教施設の分布状況

市内には、図書館８か所が立地しており、瀬戸市立図書館（本館）のほか、土・日・祝日のみ一般利用可能な学校図書館（地域図書館） ７か所が立地しています。

また、文化施設４か所が立地しており、尾張瀬戸駅周辺には、瀬戸蔵等の文化施設が集積しています。



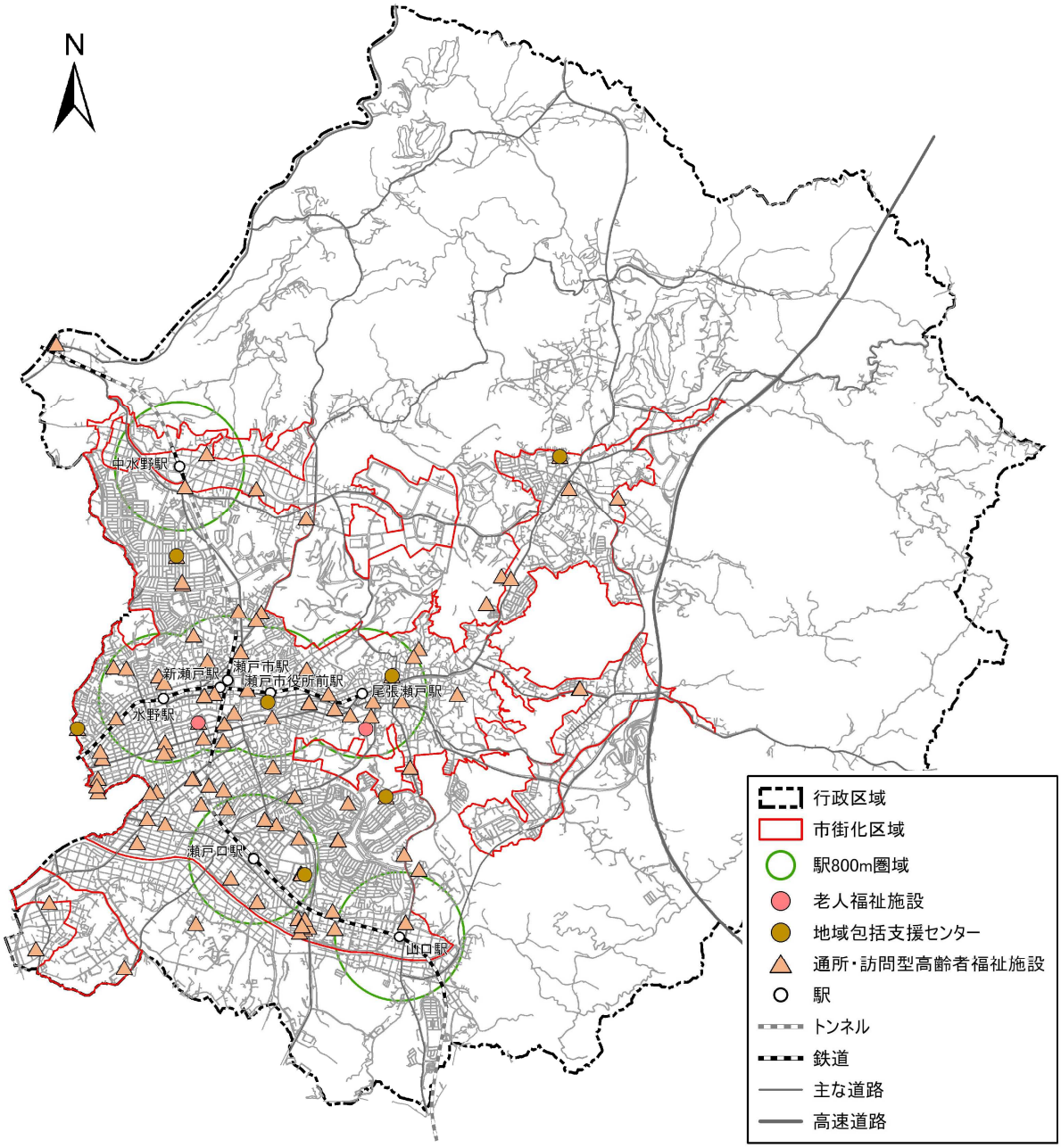
資料：瀬戸市 HP（R4）

■文教施設の分布状況

（５） 福祉施設の分布状況

市内には、老人福祉施設２か所、地域包括支援センター８か所、通所・訪問型高齢者福祉施設 123 か所が立地しています。

通所・訪問型施設が市街化区域内外に広く分布しています。



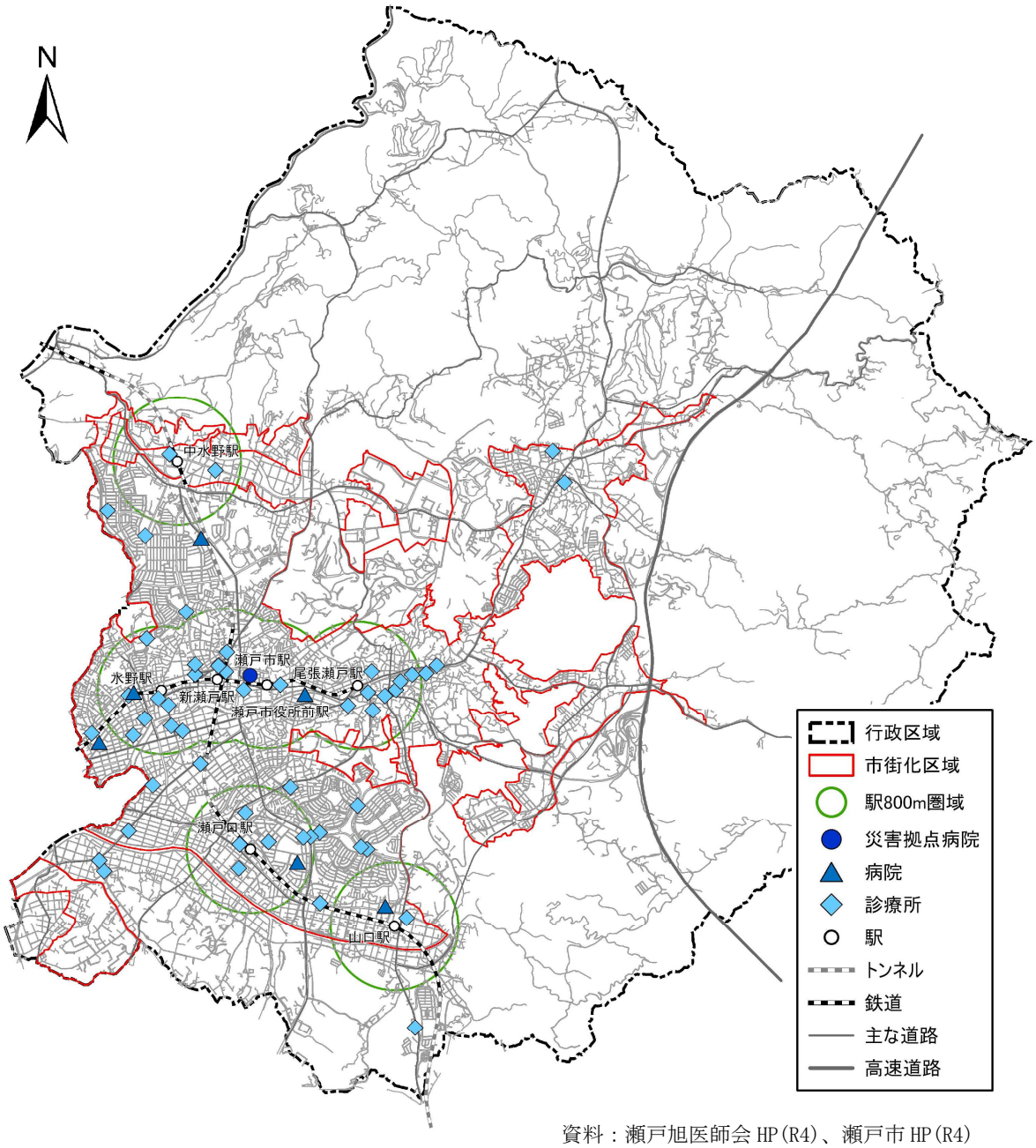
資料：瀬戸市 HP(R4)、厚生労働省　介護サービス情報公表システム(R4)

■福祉施設の分布状況

（６） 医療施設の分布状況

市内には、災害拠点病院となる公立陶生病院のほか、病院６か所、診療所 53 か所が立地しています。

駅周辺のほか、人口の多い住宅団地周辺や幹線道路周辺に分布しています。



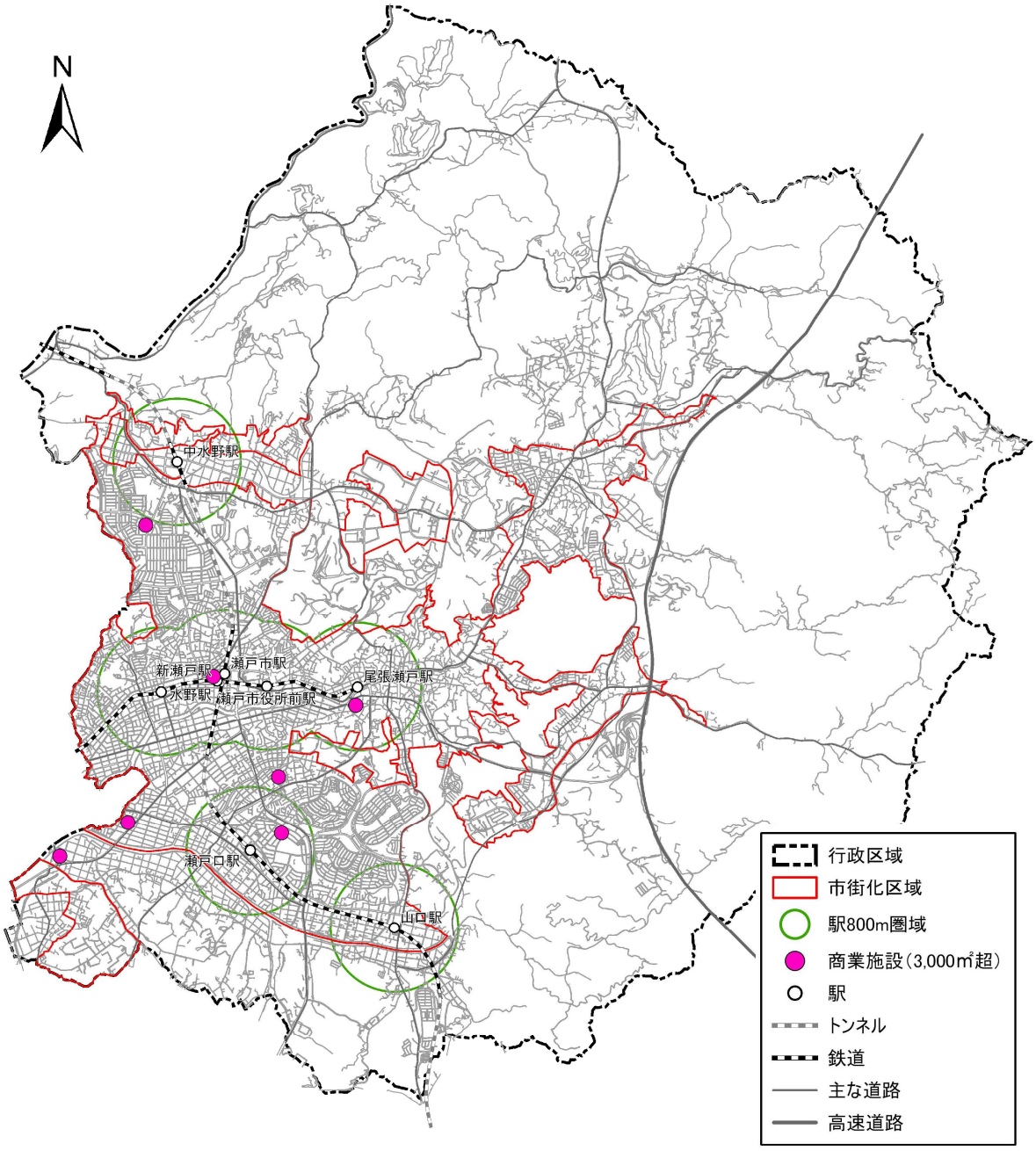
資料：瀬戸旭医師会 HP(R4)、瀬戸市 HP(R4)

■医療施設の分布状況

（7） 大規模商業施設等の分布状況

市内には、3,000 ㎡以上の商業施設７か所が立地しています。

大部分は鉄道駅周辺や国道 363 号沿線等のロードサイドに立地しています。

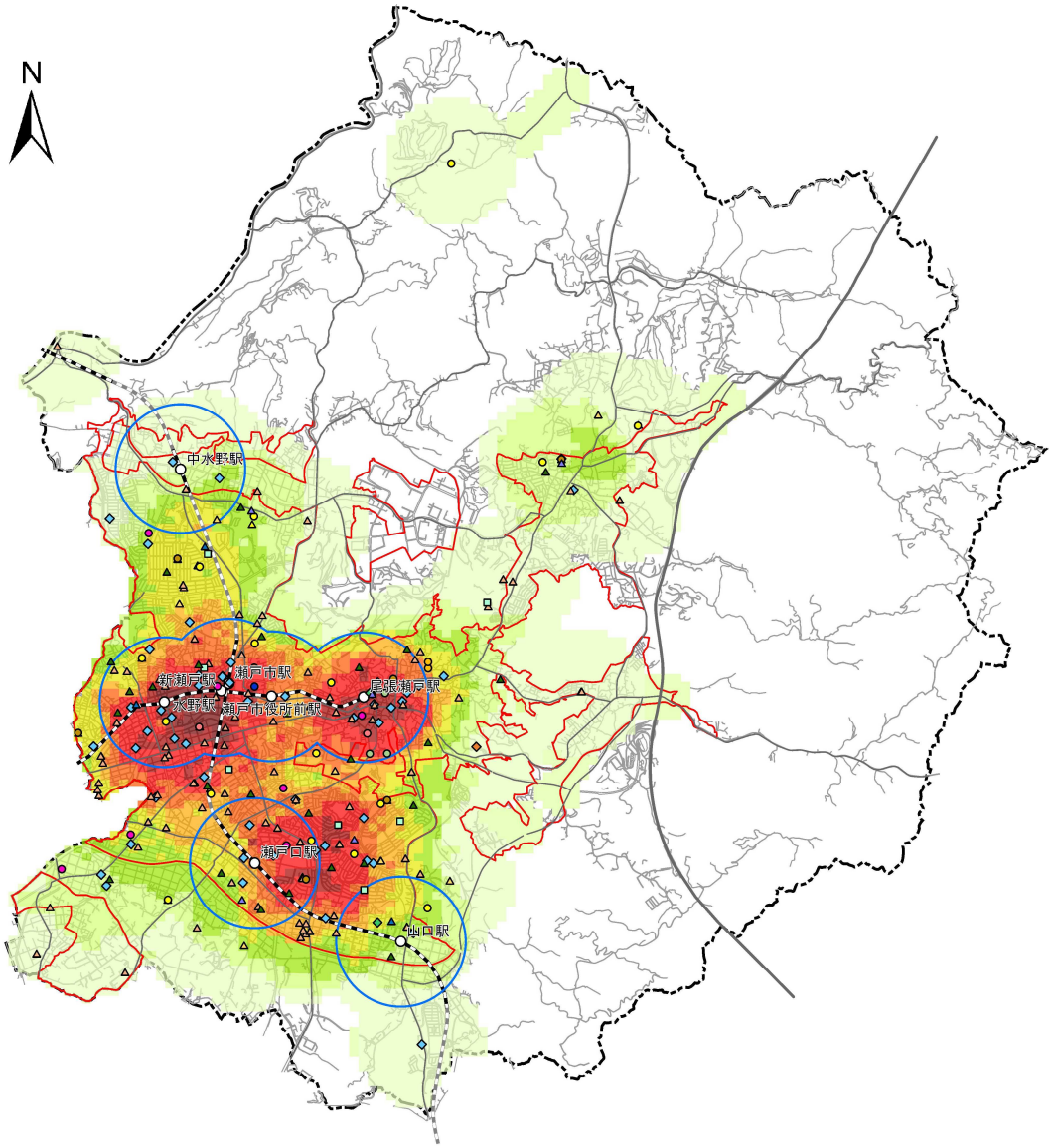


資料：全国大型小売店総覧 2020

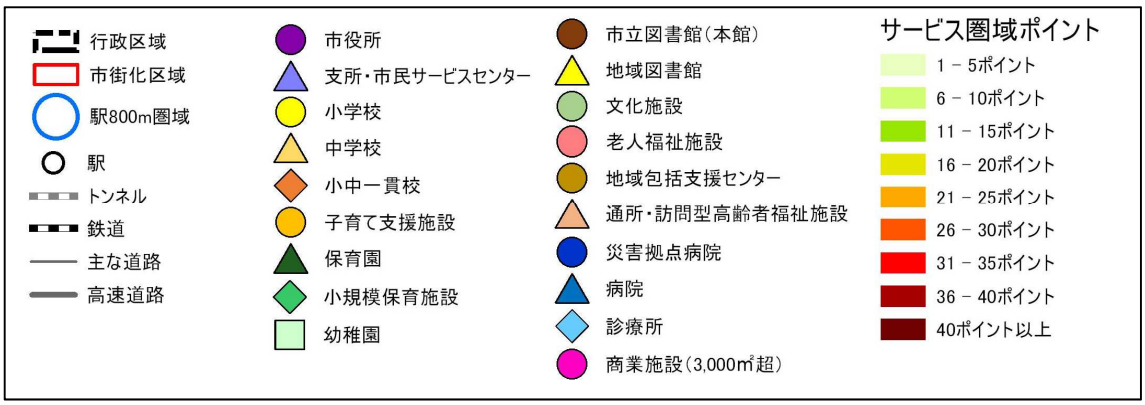
■大規模商業施設等の分布状況

（８）都市施設等の集積状況

名鉄瀬戸線の各鉄道駅周辺は多くの都市機能が立地しており、特に新瀬戸駅・瀬戸市駅周辺、尾張瀬戸駅周辺が、市内で生活利便性の高いエリアとなっています。また、瀬戸口駅から菱野団地周辺にかけて利便性が高い状況です。



■施設立地による土地利用評価

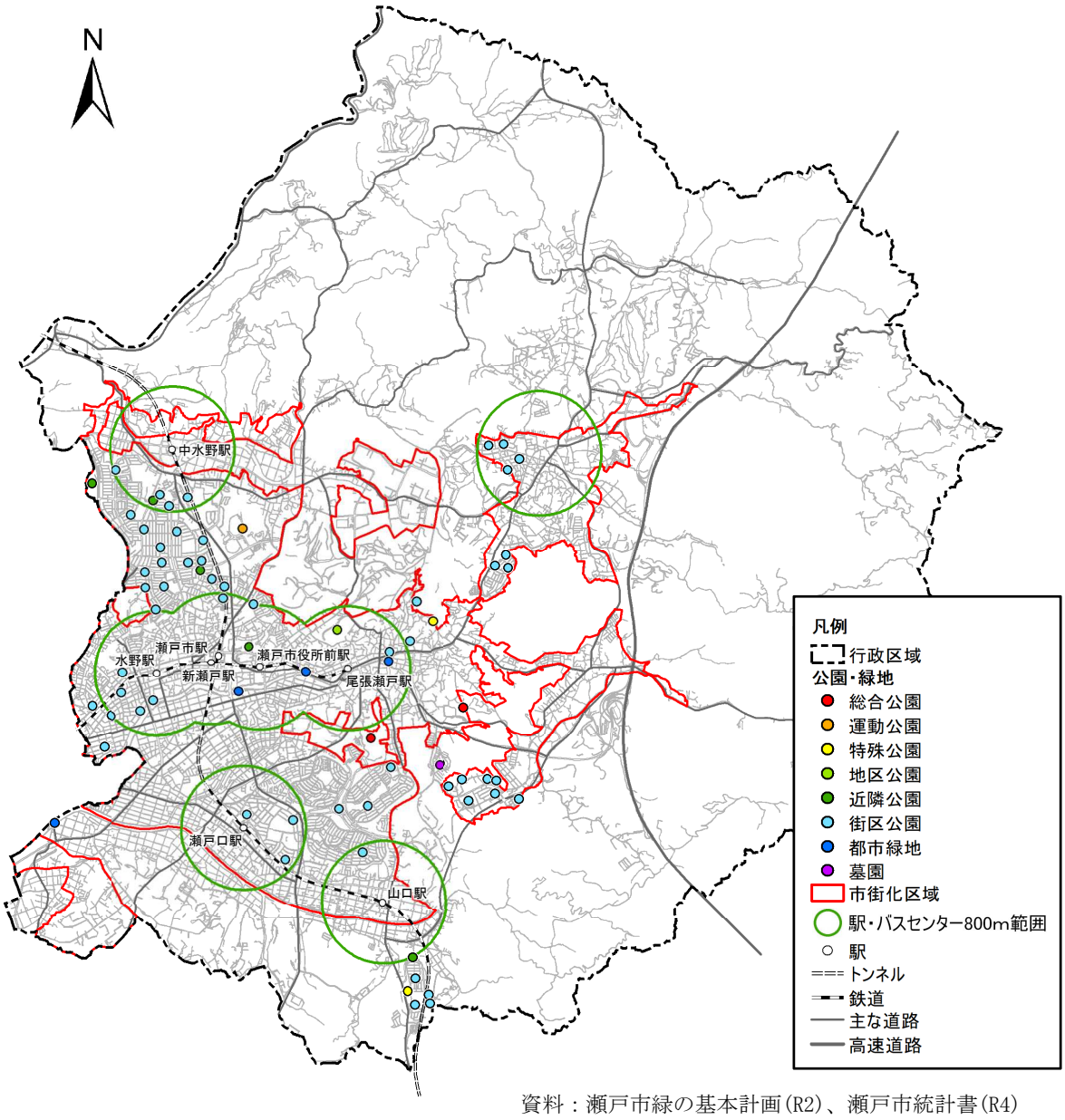


※上図は、「２－４　都市機能の立地状況」の（１）～（７）の施設の集積状況を、100mメッシュにより示したものである。各メッシュからの徒歩圏域（800m圏域）にある施設数をポイント化し、図示している。

（９）公園･緑地の分布状況

市内には、総合公園２か所、運動公園１か所、特殊公園２か所、地区公園１か所、近隣公園５か所、街区公園 55 か所、都市緑地４か所、墓園１か所が立地しています。

大部分が市街化区域内に分散して立地しており、特に土地区画整理事業や住宅団地などの開発地に集中して立地しています。一方で新瀬戸駅・瀬戸市駅周辺から瀬戸口駅周辺の既成市街地は、公園・緑地が比較的少ない状況です。



資料：瀬戸市緑の基本計画(R2)、瀬戸市統計書(R4)

■公園・緑地の分布状況

2-5 都市構造の評価

（1）評価方法

①評価指標について

ここでは、「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省　平成 26 年８月）」を踏まえ、本市の都市構造について、類似都市との比較評価を行います。

データの整備状況等を踏まえ、①生活利便性の評価で使用する本市のデータは、平成 27 年国勢調査の人口メッシュに基づき算定し、その他の指標は国土交通省の都市モニタリングシートのデータを利用します。

■他都市と比較評価を行う指標一覧

都市構造評価指標名			データ名	単位	瀬戸市の数値
① 生活 利便性	◎居住機能の適切な誘導	日常生活サービスの 徒歩圏充足率	日常生活サービス徒歩圏	%	44.0
		生活サービス施設の 徒歩圏人口カバー率	医療施設徒歩圏（800m）	%	87.4
			福祉施設徒歩圏（800m）	%	92.5
			商業施設徒歩圏（800m）	%	45.2
		基幹的公共交通路線の 徒歩圏人口カバー率	駅またはバス停留所徒歩圏 （800m、300m）	%	73.1
	◎都市機能の適正配置	生活サービス施設の 利用圏平均人口密度	医療施設徒歩圏（800m）	人/ha	41.6
			福祉施設徒歩圏（800m）	人/ha	32.9
			商業施設徒歩圏（800m）	人/ha	57.4
	◎公共交通の利用促進	公共交通沿線地域の人口密度	駅およびバス停徒歩圏 （800m、300m）	人/ha	34.3
② 健康・ 福祉	◎都市生活の利便性向上	高齢者徒歩圏に 医療機関がある住宅の割合	高齢者徒歩圏（500m）に 医療機関がある住宅の割合	%	63.9
		福祉施設の 高齢人口カバー率	福祉施設（1km） 65歳以上人口カバー率	%	89.7
		保育所の徒歩圏 0～4歳人口カバー率	保育所徒歩圏（800m） 0～4歳人口カバー率	%	88.5
	◎歩きやすい環境の形成	歩道設置率	歩道設置率	%	60.2
		高齢者徒歩圏に 公園がある住宅の割合	高齢者徒歩圏（500m）に 公園がある住宅の割合	%	29.0
③ 安全・安心	◎市街地の安全性の確保	交通事故死亡者数	市民一万人あたりの 交通事故死亡者数	人	0.00
		最寄り緊急避難場所までの 平均距離	最寄り緊急避難場所までの 平均距離	m	530
	◎市街地荒廃化の抑制	空き家率	空き家率	%	6.2
④ 地域経済	◎サービス産業の活性化	従業者一人当たり 第三次産業売上高	売上高/従業員数	百万円/人	14
⑤ 行政運営	◎都市経営の効率化	人口当たりの公共施設等の 維持・管理・更新費	人口当たりの公共施設等の 維持・管理・更新費	千円	287
	◎安定的な税収の確保	市民一人当たり税収額 （市町村民税+固定資産税）	市民一人当たり平均税収額	千円	124
⑥ エネルギー／ 低炭素	◎運輸部門の省エネ・低炭素化	市民一人当たりの 自動車CO2排出量	市民一人当たりの 自動車CO2排出量	t-CO2/年	0.62

②利用圏域人口について

日常生活サービス徒歩圏、医療施設、福祉施設、商業施設、保育所の徒歩圏のカバー圏域や人口は、本市の施設立地に基づき、メッシュ中心が施設の徒歩圏域に含まれるメッシュの人口の合計により、各施設のカバー人口を算定します。なお、実態に即した評価値を算定するため、メッシュの大きさは 100m 四方のメッシュを採用します。

③比較対象都市について

本市人口と同程度の市街化区域の人口と面積を有する、県内の以下の都市と比較します。

■比較対象都市一覧

	R2人口	R2市街化区域内人口	市街化区域面積
瀬戸市	129,527	119,600	2,610ha
東海市	115,058	106,200	3,056ha
半田市	120,078	110,000	2,768ha
刈谷市	152,665	137,700	2,347ha
小牧市	153,026	130,800	2,849ha
西尾市	172,350	117,600	2,834ha
安城市	190,228	131,900	2,158ha

④評価方法について

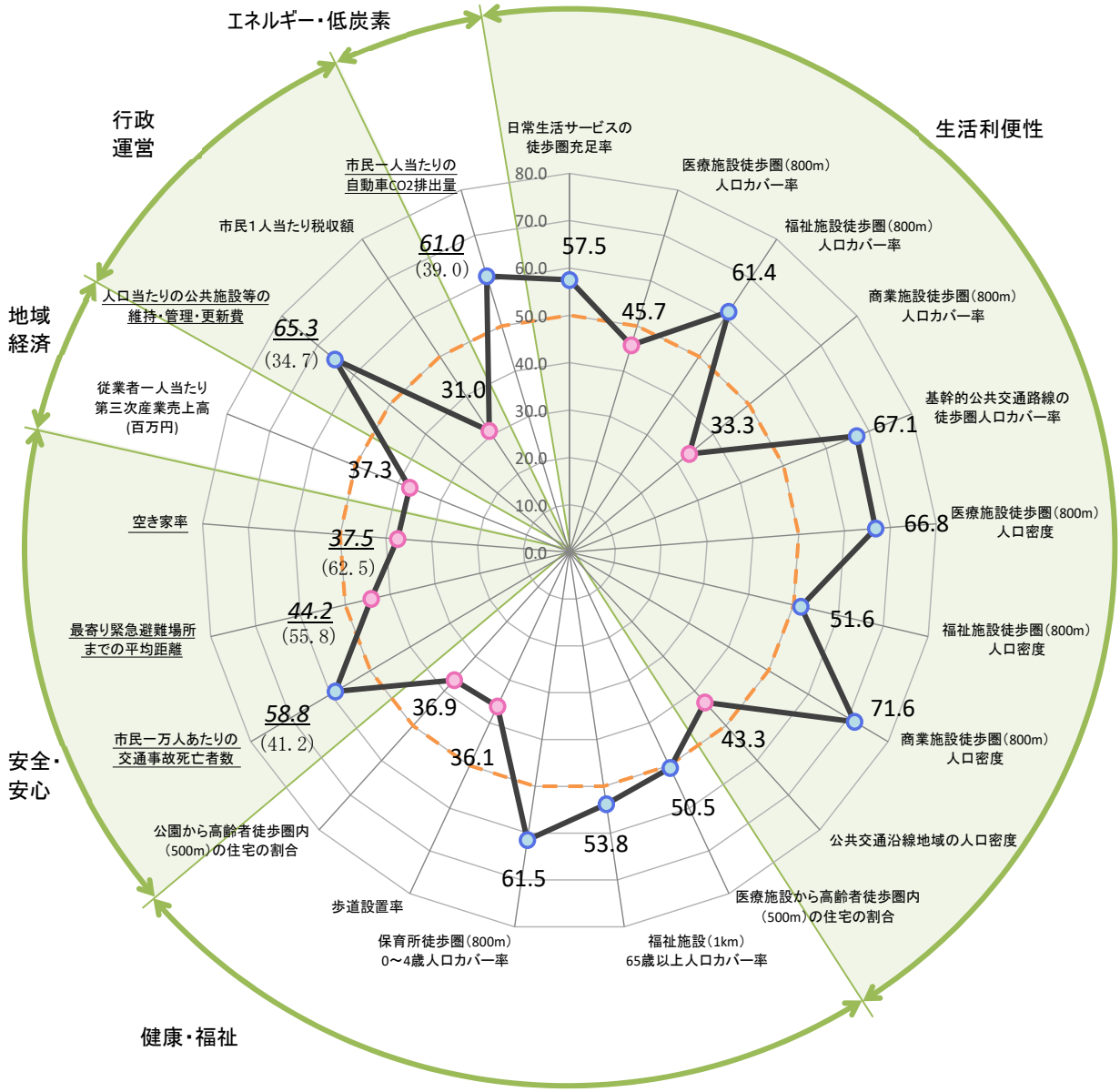
評価項目別に、本市と比較対象都市の各評価指標の平均を偏差値 50 とし、本市の評価指標値と比較することで、本市の都市構造の現状を客観的に評価します。

（２）評価結果

類似都市と比較すると、福祉施設は人口カバー率、人口密度ともに高い状況です。一方で、医療施設や商業施設の人口カバー率が低い状況です。また、公共交通が市内の居住地を概ねカバーしていることから、沿線地域の人口密度が低い状況です。

保育所の徒歩圏人口カバー率は高い状況ですが、歩道の設置率や公園徒歩圏内の世帯割合は低い状況です。

従業員一人当たりの第三次産業売上高や市民一人当たりの税収額は少ない状況であり、地域経済の活性化が求められる状況です。



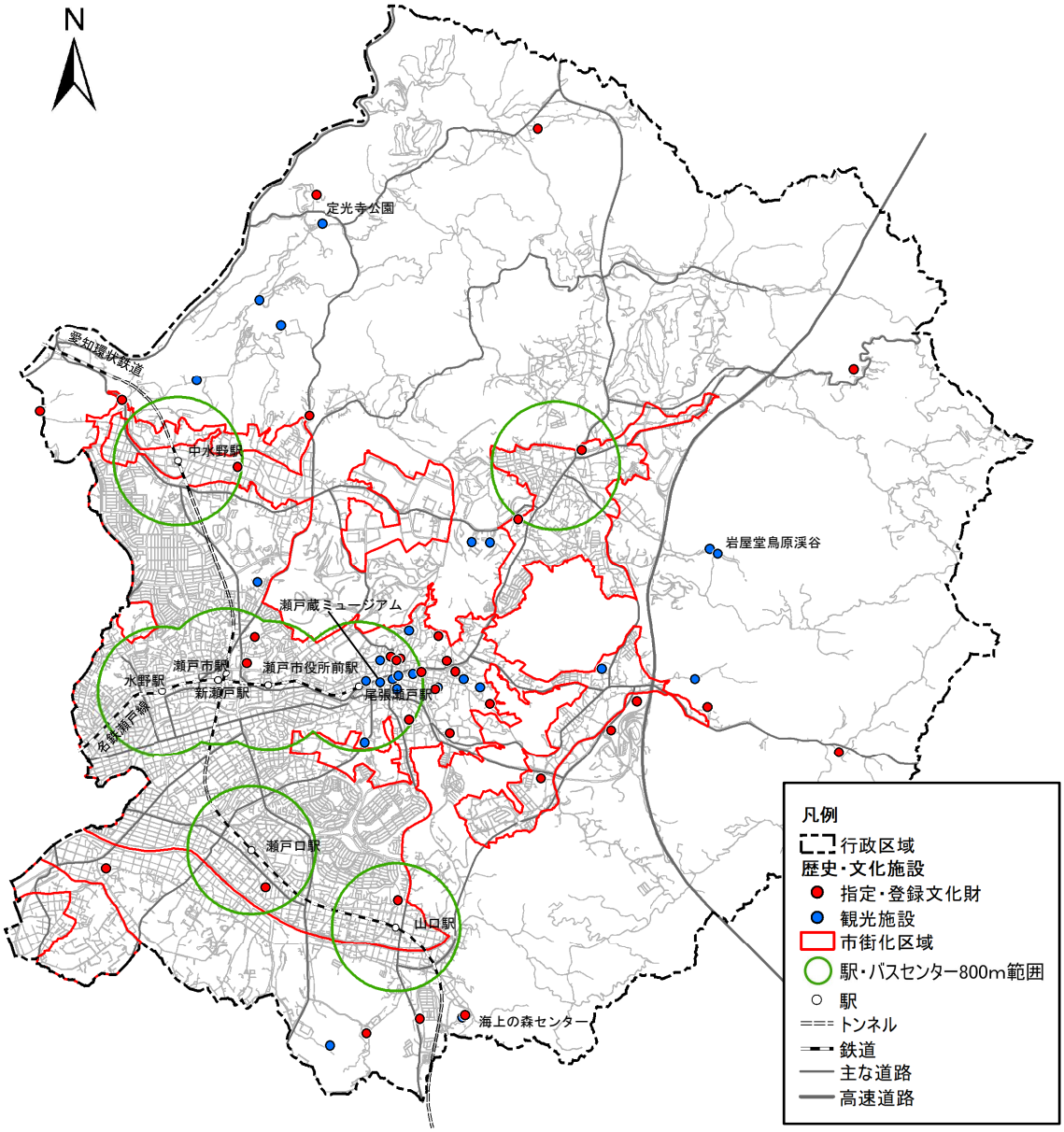
※下線のある指標は、計測値が大きいほど評価が低いことを踏まえ、実際の偏差値に対して偏差値 50 を基準として大小を逆転させた数値を示している。これにより、評価の高い項目が偏差値 50 ラインより外側にあるようにした。なお、カッコ内の数値が計測値の実際の偏差値を示している。

■都市構造の評価結果

2-6 歴史･文化、観光施設の分布状況

市内には、指定・登録文化財 33 か所、観光施設 26 か所が立地しています。

尾張瀬戸駅東側には、瀬戸蔵ミュージアムをはじめ、やきもの文化に関する観光資源が集積しています。



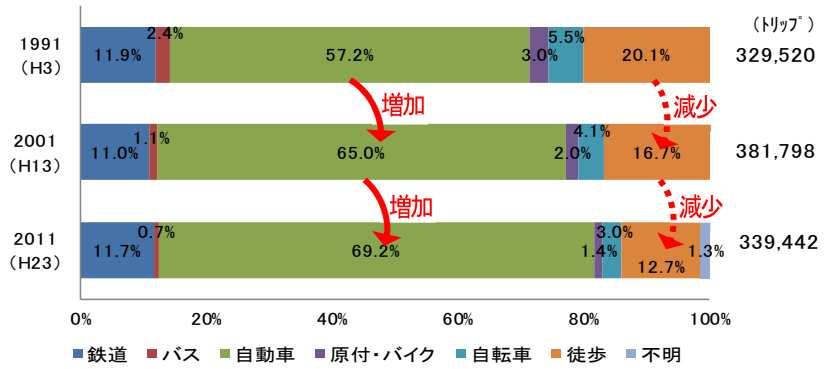
資料　文化財：瀬戸市 HP(R4)、観光施設：瀬戸市統計書(R4)
※指定・登録文化財は文化財を所有する施設をプロット（住所非公表の文化財は含まない）

■歴史・文化施設の分布状況

2-7 都市交通

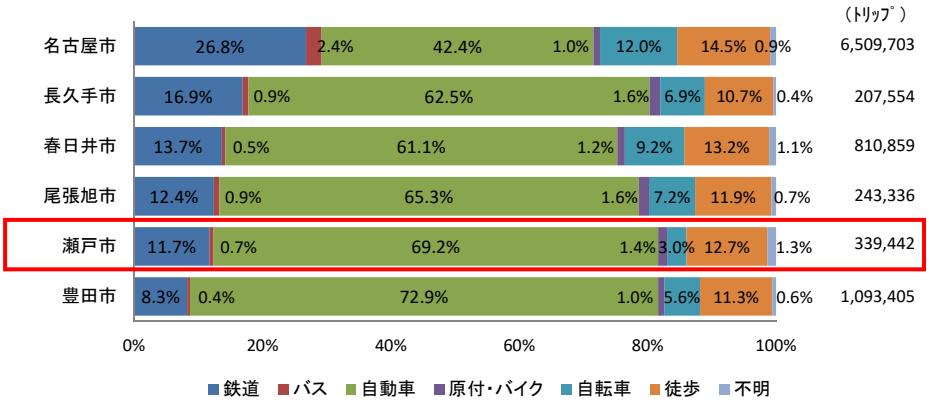
（1）代表交通手段別分担率の状況

市内における自動車利用の割合は増加傾向にある一方で、徒歩のみによる移動は減少傾向です。本市の自動車利用の割合は、隣接市と比較すると高くなっています。



※鉄道分担率の高い順に表示
※トリップ数は、第３回（H3）圏域の集計値　　資料：第５回（H23）中京都市圏 PT 調査

■瀬戸市関連の代表交通手段別分担率の推移



※鉄道分担率の高い順に表示
※トリップ数は、第３回（H3）圏域の集計値

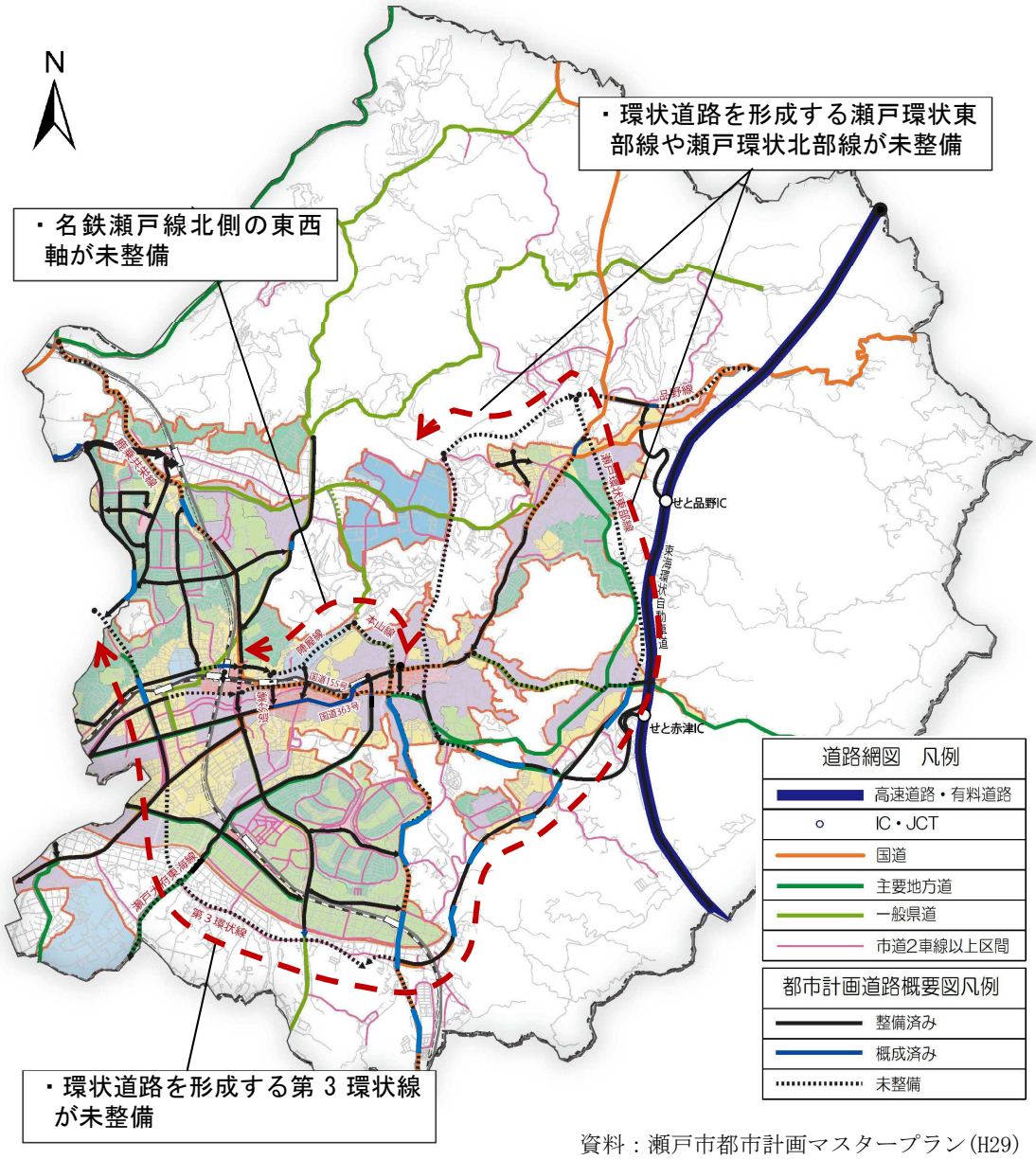
資料：第５回（H23）中京都市圏 PT 調査

■瀬戸市と隣接市との代表交通手段別分担率の比較

（２）都市計画道路の整備状況

本市の市街化区域の東側に東海環状自動車道が整備され、インターチェンジが２か所設置されています。また、新瀬戸駅・瀬戸市駅を中心とした放射状の幹線道路網が形成されており、都市間の自動車交通の利便性が高いです。

都市計画道路の整備状況は、計画延長約 100 kmに対し、整備済み延長は令和３年度末現在約 57 km、整備率は約 57%です。特に、市内の環状道路である第３環状線や瀬戸環状東部線、瀬戸環状北部線については未整備区間が長い状況です。また、名鉄瀬戸線北側の東西軸についても、未整備となっている区間が長くあることから、（都）陣屋線の整備を推進しています。



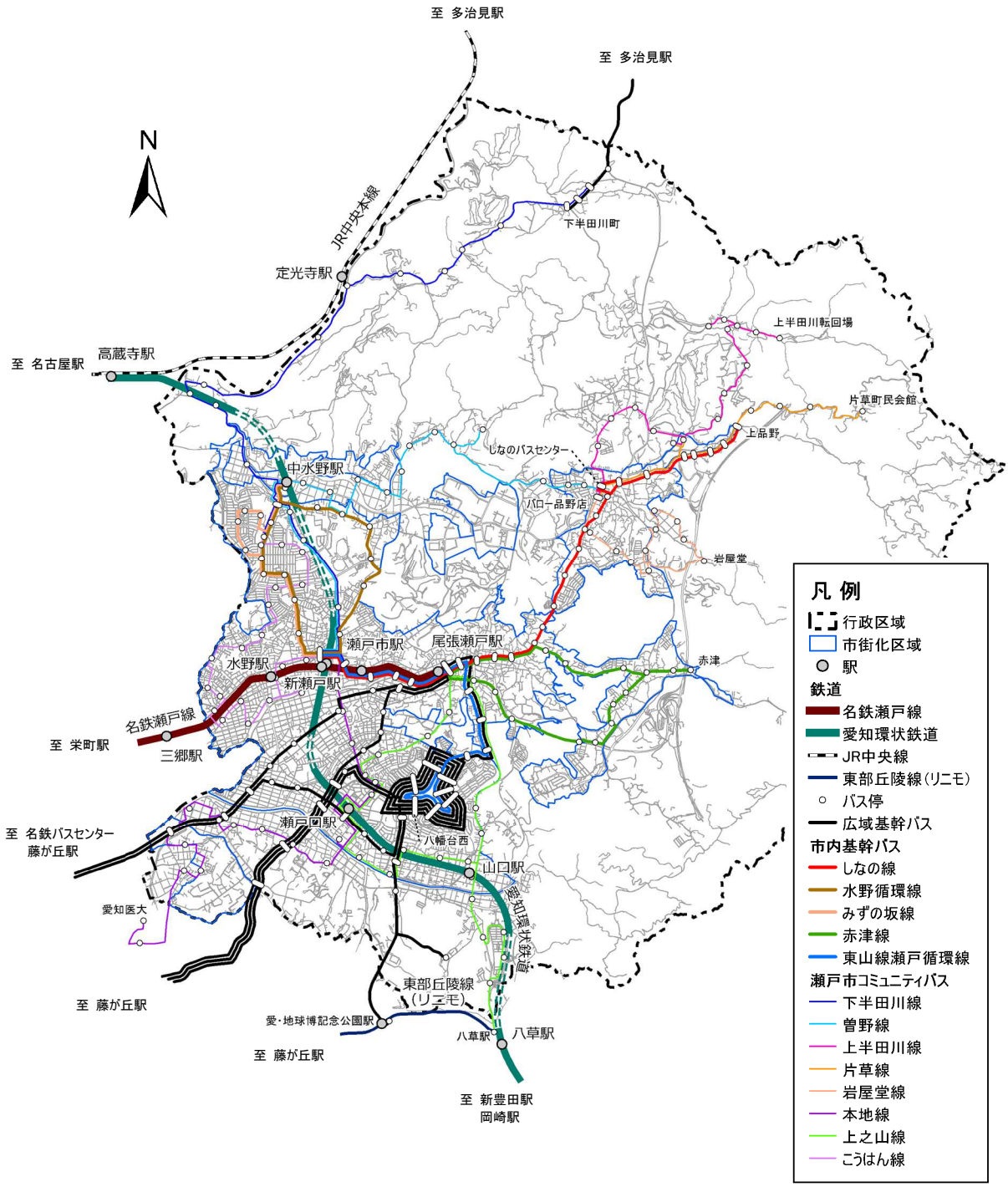
資料：瀬戸市都市計画マスタープラン(H29)

■都市計画道路の整備状況

（３）公共交通の状況

①公共交通網

本市の公共交通網は、名鉄瀬戸線と愛知環状鉄道を基軸とし、周辺都市を連絡する広域基幹バスや、拠点間を結ぶ市内基幹バス、これらに接続し居住地等を網羅的に運行するコミュニティバスにより形成されています。



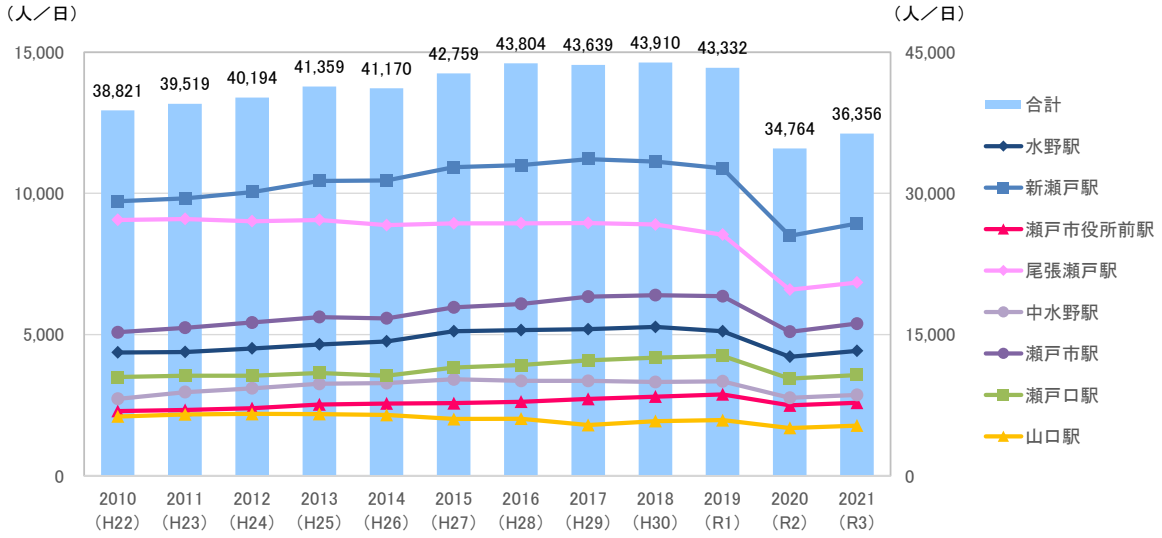
資料：瀬戸市地域公共交通網形成計画(R1)

■鉄道・バス路線網の状況

②鉄道駅の利用状況

鉄道駅乗降客数は、令和元年まで増加傾向でしたが、新型コロナ感染症の拡大により令和 2 年に減少しています。なお、令和 3 年は回復に至っております。

駅別にみると、尾張瀬戸駅と山口駅は、令和元年度まで減少傾向でしたが、その他の駅は増加傾向でした。

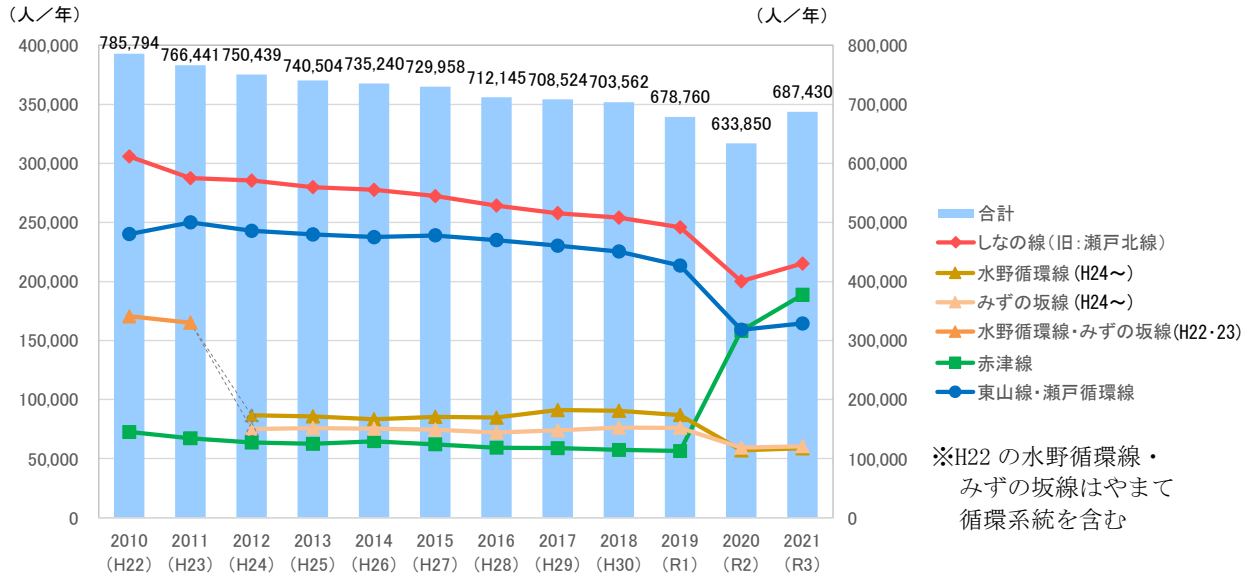


資料：瀬戸市資料

■鉄道駅の乗降客数の推移

③市内基幹バスの利用状況

市内基幹バスの利用者数は、全体的に減少傾向であり、新型コロナ感染症の拡大により赤津線以外は令和 2 年に大きく減少しました。赤津線については、令和２年のにじの丘学園の開校により利用者が増加し、その他の路線についても令和３年は令和２年より若干回復しています。



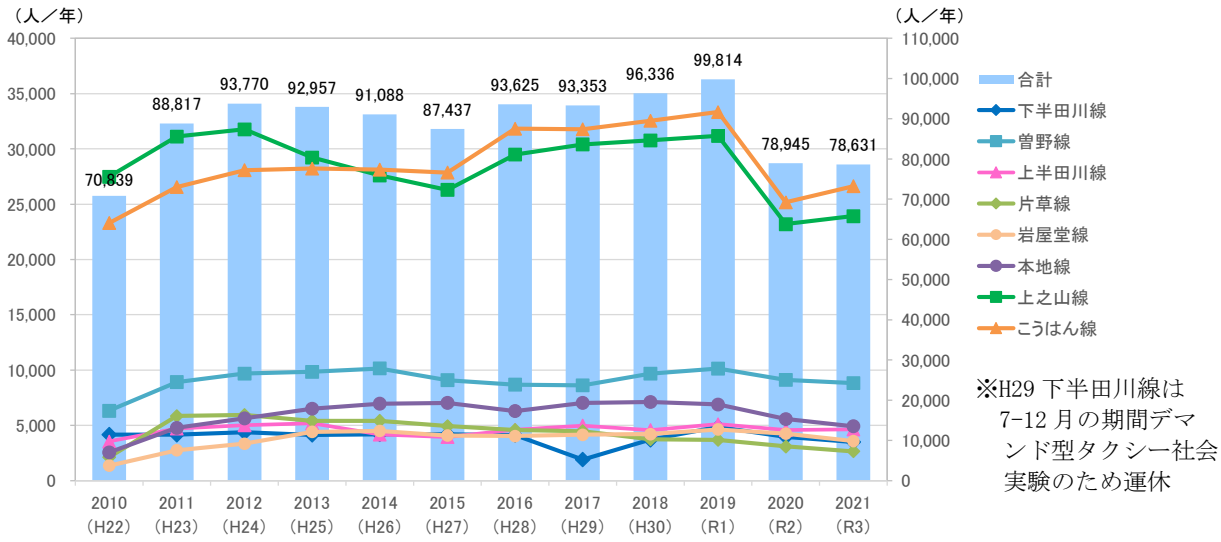
資料：瀬戸市資料

■市内基幹バスの利用者数の推移

④コミュニティバスの利用状況

コミュニティバスの利用者数は、平成 24 年から平成 27 年にかけて減少傾向にあったものの、平成 27 年から令和元年までは増加傾向でした。新型コロナ感染症の拡大により令和 2 年に減少し、令和 3 年も回復に至っていません。

路線別にみると、こうはん線と上之山線については、特に大きく減少しましたが令和 3 年は回復しています。

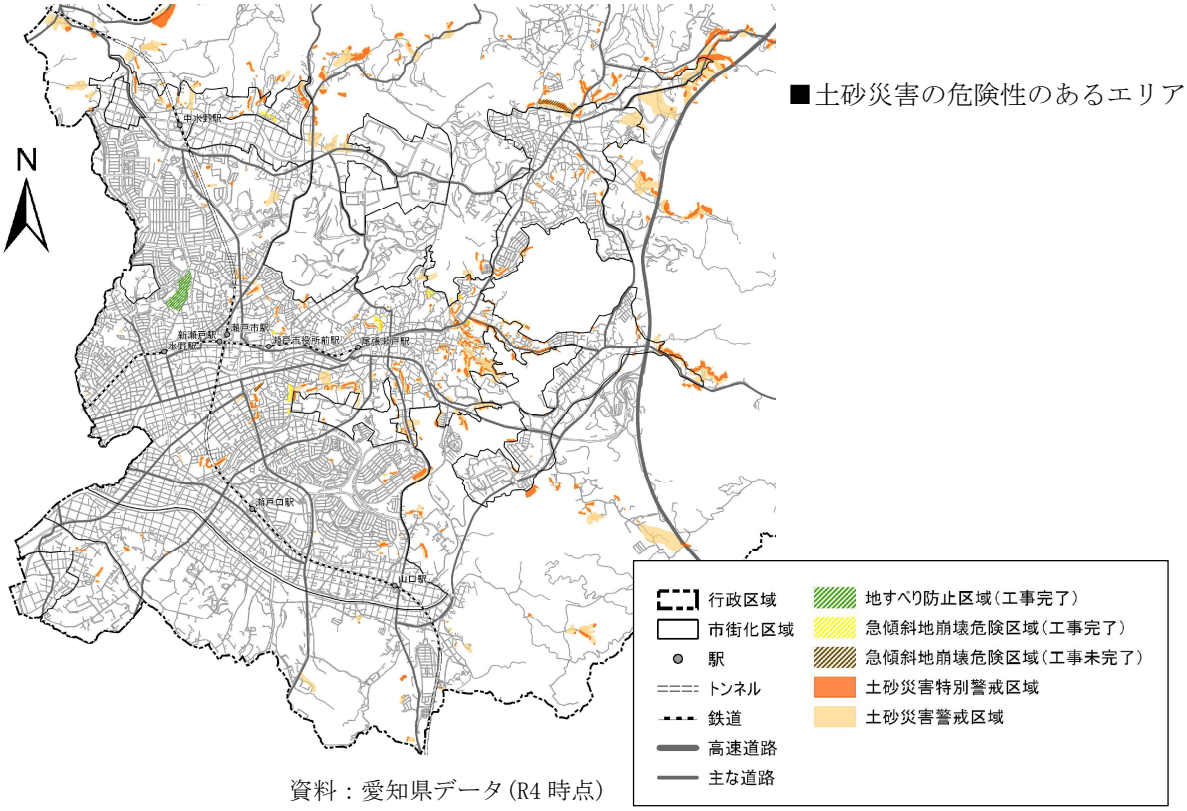


資料：瀬戸市資料

■コミュニティバスの利用者数の推移

2-8 災害リスク

（1） 土砂災害の危険性のあるエリア

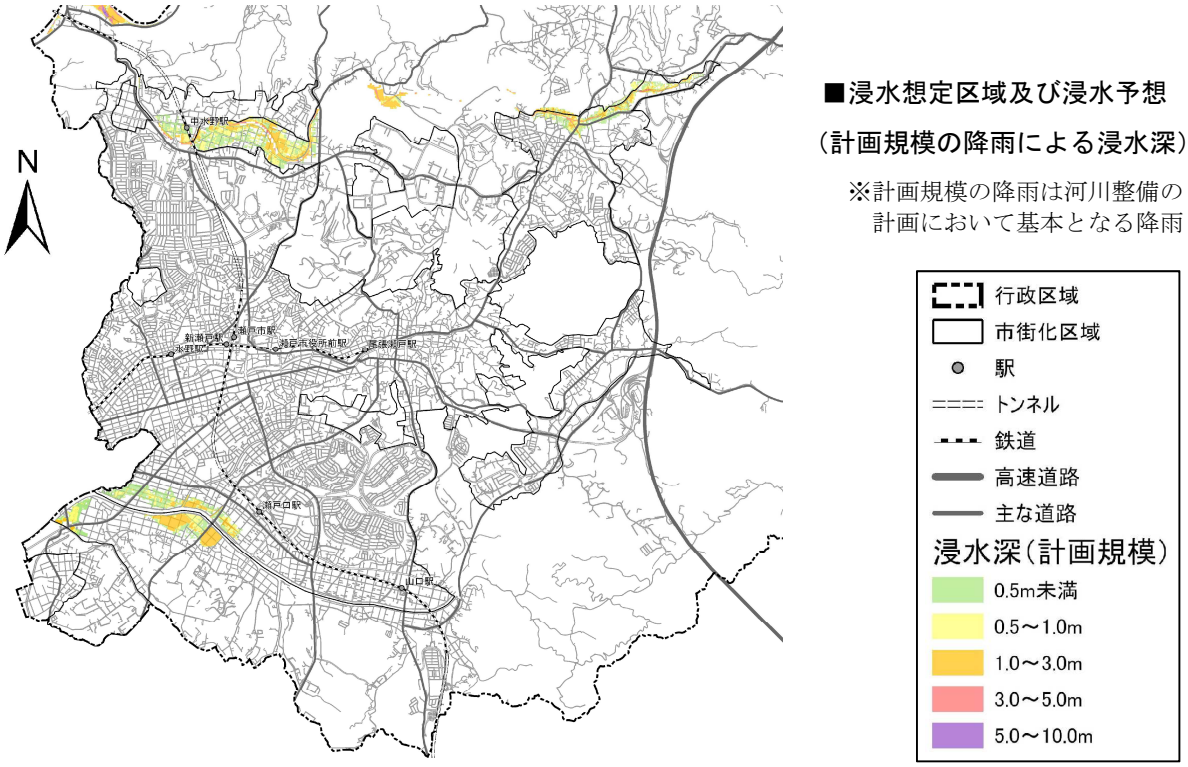


■土砂災害の危険性のあるエリア

資料：愛知県データ（R4 時点）

（2）河川の洪水

①計画規模の洪水



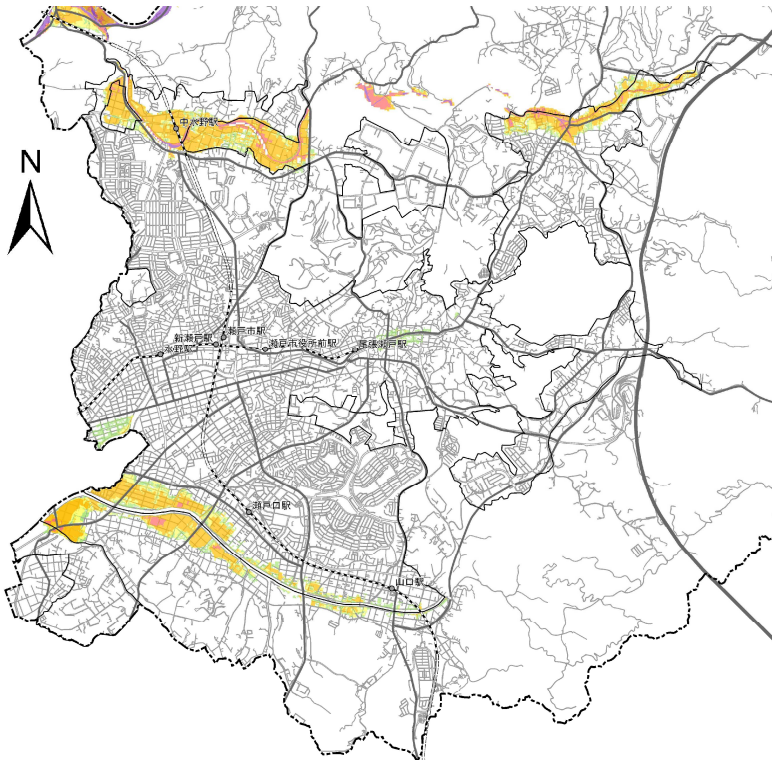
■浸水想定区域及び浸水予想

（計画規模の降雨による浸水深）

※計画規模の降雨は河川整備の計画において基本となる降雨

資料：庄内川浸水想定区域図［R2.3 修正版］（国土交通省中部地方整備局省庄内川河川事務所）
一級河川庄内川水系 矢田川・香流川流域浸水予想図（愛知県建設局河川課）

②想定最大規模の洪水



■浸水想定区域及び浸水予想
（想定最大規模の降雨による浸水深）

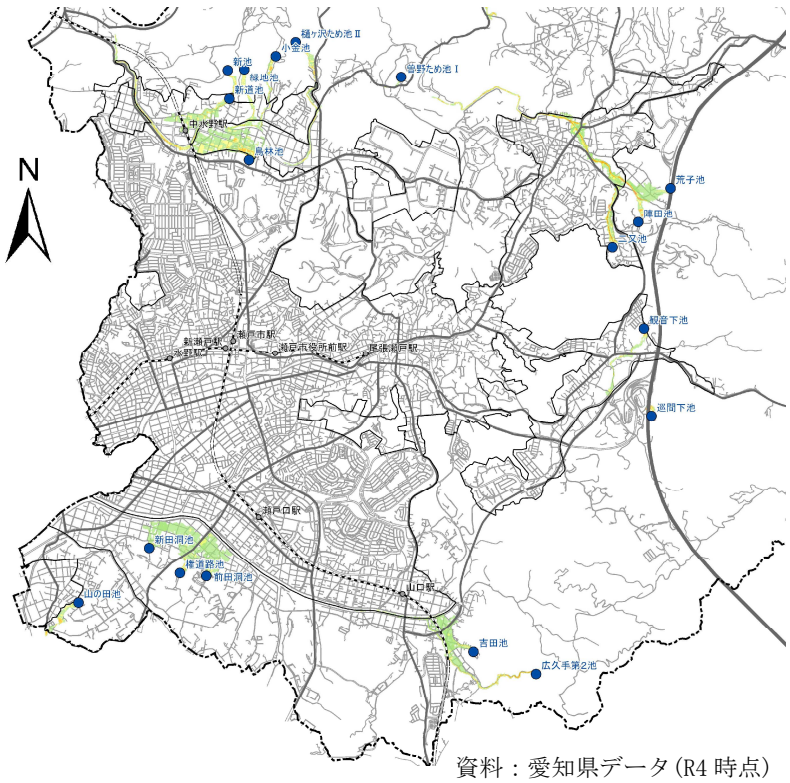
※想定最大規模の降雨は現時点において想定し得る最大規模の降雨

- 行政区域
- 市街化区域
- 駅
- トンネル
- 鉄道
- 高速道路
- 主な道路

浸水深（想定最大）
- 0.5m未満
- 0.5～1.0m
- 1.0～3.0m
- 3.0～5.0m
- 5.0～10.0m

資料：庄内川浸水想定区域図［R2.3 修正版］（国土交通省中部地方整備局省庄内川河川事務所）
一級河川庄内川水系 矢田川・香流川流域浸水予想図（愛知県建設局河川課）

（３）ため池崩壊



■ため池崩壊による浸水想定

- 行政区域
- 市街化区域
- 駅
- トンネル
- 鉄道
- 高速道路
- 主な道路
- 防災重点ため池

ため池浸水深
- 0.5m未満
- 0.5 ～ 1.0m未満
- 1.0 ～ 2.0m未満
- 2.0 ～ 3.0m未満
- 3.0 ～ 5.0m未満

資料：愛知県データ（R4 時点）

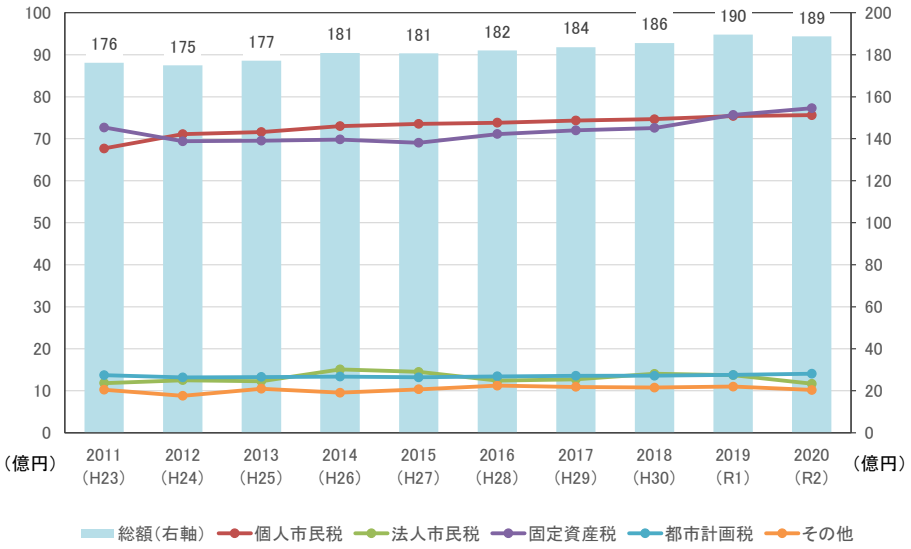
2-9 財政の動向

（1） 歳入･歳出の状況

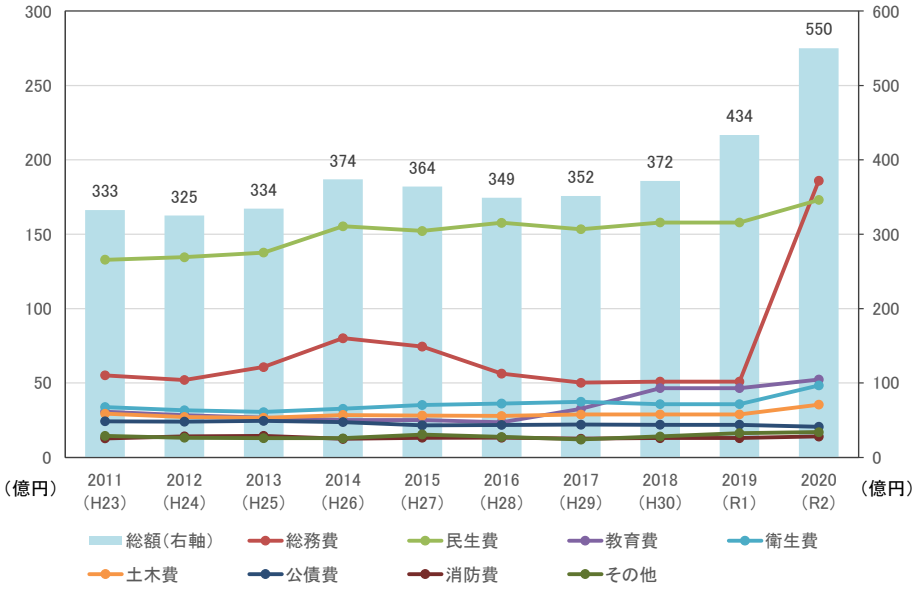
歳入のうち市税の推移をみると、全体として増加傾向にあります。主な税目は、個人市民税と固定資産税であり、いずれも増加傾向です。

目的別の歳出の推移をみると、全体として増加傾向です。高齢者福祉等に関連する民生費が多く、増加傾向です。また、新型コロナ感染症対策により、令和２年に総務費が大きく増加しています。

歳入（市税）



歳出



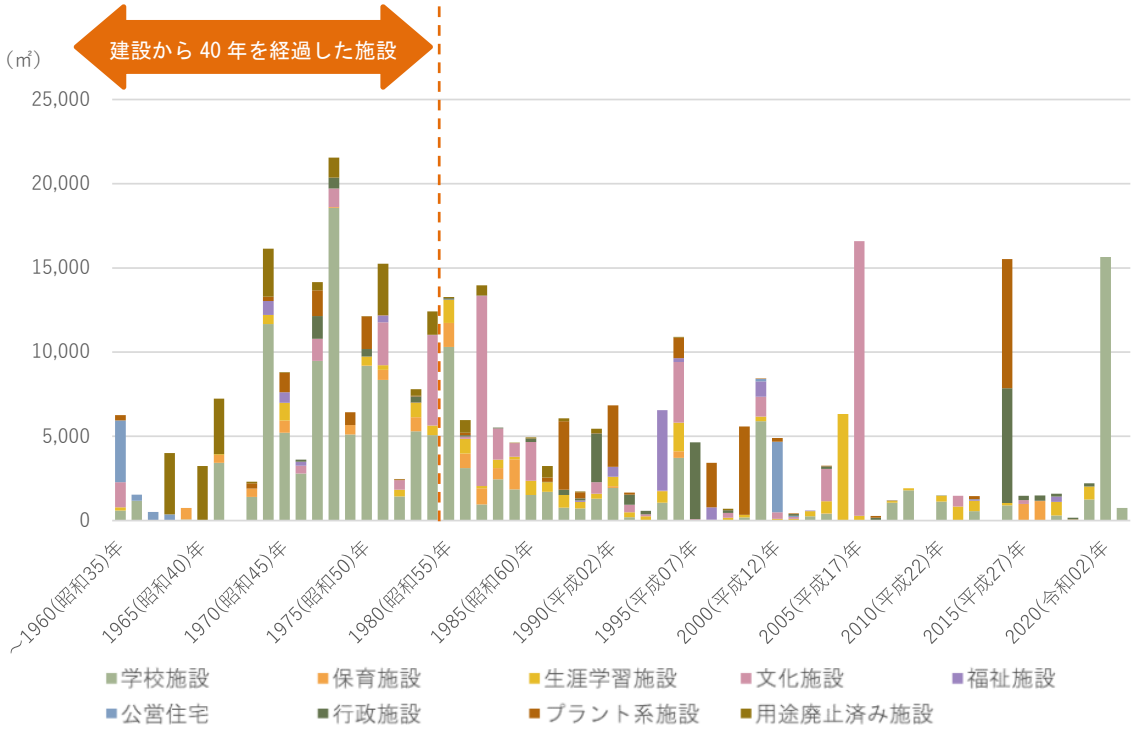
資料：瀬戸市統計書

■歳入・歳出の推移

（２） 公共施設等の状況

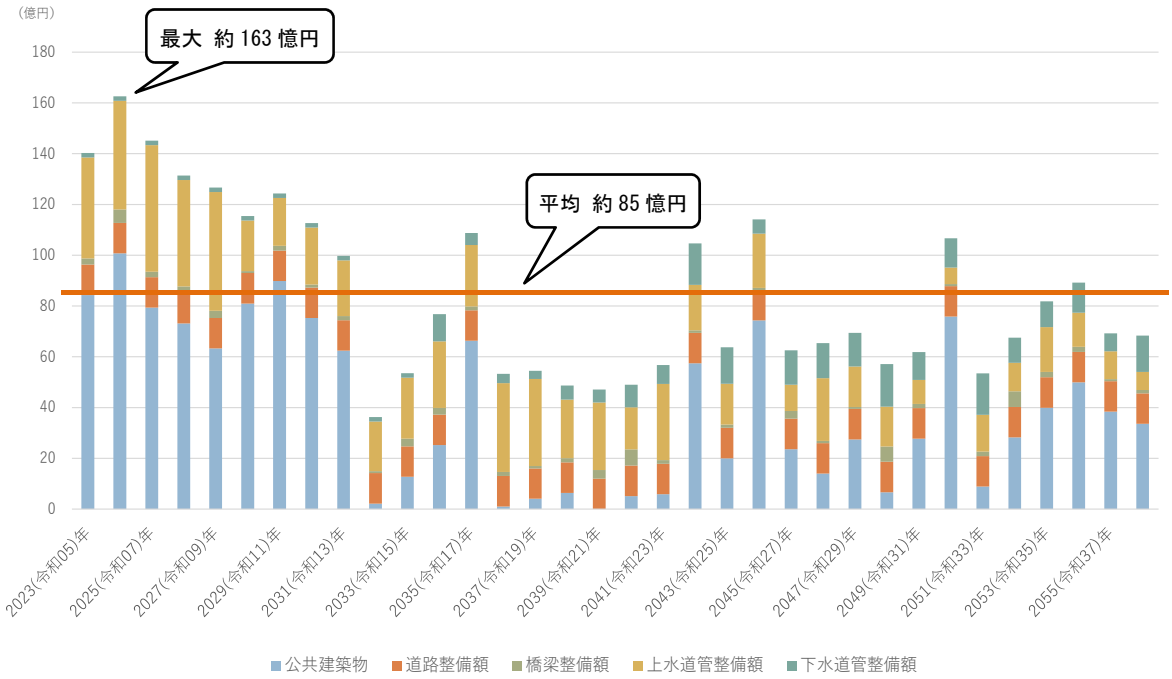
現存する公共施設の多くは高度経済成長期に整備されています。

公共建築物とインフラ資産の修繕・更新に係る費用は今後 34 年間で総額約 2,878 億円となっています。



資料：瀬戸市公共施設等総合管理計画

■公共建築物延床面積の変遷



資料：瀬戸市公共施設等総合管理計画

■公共建築物及びインフラ資産の修繕・更新費用の推計